

平成29年度

(平成29年 4 月 1 日 から
平成30年 3 月 31 日まで)

第 7 期 事 業 報 告 書

目 次

I	平成29年度事業の概要	1
1.	消費者啓発・情報提供活動	1
2.	学術振興事業	2
3.	調査・研究活動	2
II	平成29年度事業別活動状況	3
I	消費者啓発・情報提供活動	3
1.	生活設計・生活保障に関する教育活動	3
(1)	中学校向け活動	3
(2)	高等学校向け活動	4
(3)	大学向け活動	5
(4)	社会人向け活動	6
2.	消費者団体等との連携・交流活動	7
(1)	消費生活相談員等への情報提供	7
(2)	消費者団体及び各種団体等との交流・連携	8
3.	情報提供活動	9
(1)	ホームページ	9
(2)	各種小冊子による情報提供	10
(3)	相談対応活動	10
(4)	広報活動	11
(5)	「各社個人保険商品一覧」の作成	12
II	学術振興事業	13
1.	保険研究の活性化に向けた取組み	13
(1)	研究会の運営	13
(2)	研究者への支援	15
2.	学術交流の促進に向けた取組み	15
(1)	保険学セミナー・保険学セミナー懇談会<東京、大阪>	15
(2)	学術振興委員会	16
(3)	講演会	16
3.	情報提供活動	16
(1)	生命保険論集	16
(2)	生命保険判例集	17
(3)	保険事例研究会レポート	17
(4)	WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス	17
4.	関連諸学会との連携	18
(1)	生命保険経営学会との連携	18
(2)	日本保険学会との連携	18

Ⅲ 調査・研究活動	19
1. 時系列調査	19
2. 研究機能の強化	20
Ⅳ 諸会議開催状況	21

資 料 編

1. 生命保険学習会開催状況一覧	25
2. 相談員勉強会開催状況一覧	29
3. 生命保険実学講座開催状況一覧	31
4. 第55回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧	41
5. 相談内容別件数（一般相談）	42
6. 新聞・雑誌、テレビ局への取材協力	43
7. 研究会・セミナーの開催状況	45
8. 研究助成者・研究テーマ一覧	49
9. 生命保険論集の掲載状況	50

I 平成29年度事業の概要

少子高齢化の急速な進展により我が国の高齢化率は高水準に達し、労働力人口の減少や社会保障給付費の増加等を背景とした社会保障制度の持続可能性が国民的課題として議論されている。それに伴い、消費者一人ひとりが主体的に生活設計を行い、自助努力によって生活保障の準備を行うことの重要性が高まっており、そのための適切な教育・啓蒙活動や情報提供がより一層求められている。

このような状況を踏まえ、平成29年度は、消費者啓発・情報提供活動においては、引き続き生活設計・生活保障教育に軸足を置いた活動に注力し、中学生から社会人までのそれぞれのセグメントに対応したより実践的な教育・啓発に取り組むとともに、ホームページや小冊子等を通じた適切な情報提供に努めた。学術振興事業においては、研究会運営や研究助成等の研究者への支援を通じて、生命保険に関する研究の活性化に注力するとともに、引き続き保険学セミナー等の開催・運営による学術交流の促進に取り組んだ。調査・研究活動においては、第19回となる「生命保険に関する全国実態調査」の企画案を策定した。

1. 消費者啓発・情報提供活動 [公益目的事業1、一部共益事業]

<平成29年度基本方針>

- ①学校教育現場における生活設計・生活保障教育の機会拡充に向けて、平成27・28年度に実施した「高等学校家庭科教師との懇談会」の意見等を踏まえ作成した高等学校向け「学校教育用副教材」を高等学校家庭科教師対象勉強会・夏季セミナー等の場も活用しつつ、広く提供する。
- ②生活設計・生活保障教育の一環として、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れた中学生向け授業の機会拡大を図る。

- 高等学校向け「学校教育用副教材」として、①50分授業セット「生活設計とリスクへの備え」（教師が自ら授業で活用することができるパワーポイント資料、生徒用ワークシート、授業展開案）、②「君とみらいとライフプラン」（ライフプラン表が作成できるシール付きの生徒用ワークブック、教師用手引き）を平成29年4月より提供を開始した。学校現場からの要望により、生徒用ワークブック「君とみらいとライフプラン」を65,067部、無償にて提供した。
- 「生活設計・生活保障」に関する実践的教育の機会として、中学生作文コンクールの生徒用ワークシートを活用した、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れた中学生向け授業を展開した。全国で25校62回開催、受講者数2,511名。

[平成29年度主な消費者啓発・情報提供活動の実績]

	生命保険学習会 への講師派遣	相談員勉強会	生命保険 実学講座	ホームページ アクセス件数	消費者向け 小冊子頒布部数
平成27年度	175回	52回	420回	328万件	37万部
平成28年度	159回	92回	421回	300万件	29万部
平成29年度	192回	81回	541回	273万件	23万部

※共益事業…公益目的事業（不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの）以外の事業

2. 学術振興事業 [公益目的事業2、一部共益事業]

＜平成29年度基本方針＞

- ①「情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会」（仮称）を新たに設置し、今日的に関心の高いテーマを取り上げるとともに、若手研究者の参画を推進し、生命保険に関する研究の活性化に注力する。
- ②保険学セミナー、講演会、優秀論文表彰式等の場を通じ、接点・機会をより充実させ、学術交流の促進に取り組む。

- ビッグデータの利活用やフィンテックの進展など、近年における情報環境の急速な進展に着目した研究会「情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会」を新たに設置した。メンバーを若手研究者中心の構成とし、生命保険に関する研究の活性化に注力した。
- 平成29年1月に終了した研究会「金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会」の研究成果を取りまとめ、「生命保険論集」の金融・保険リテラシー特別号として平成29年5月に発行した。
- 研究助成者を対象に優秀論文表彰式を実施するとともに、受賞者研究報告会を実施するなど、研究者・業界関係者間の接点・機会をより充実させ、学術交流の促進に取り組んだ。また、海外の研究者を招いての講演会を、平成25年度以来5年連続で開催した。

3. 調査・研究活動 [公益目的事業3]

＜平成29年度基本方針＞

平成30年度実施予定の第19回「生命保険に関する全国実態調査」の調査内容等について企画・検討する。

- 世帯における生命保険の加入実態、生命保険についての考え方等を3年毎に調査する「生命保険に関する全国実態調査」（第19回：平成30年度実施予定）の企画案を策定した。

Ⅱ 平成29年度事業別活動状況

I 消費者啓発・情報提供活動

〔公益目的事業1、一部共益事業〕

1. 生活設計・生活保障に関する教育活動

(1) 中学校向け活動

① 中学生向け生命保険実学講座

- 「生活設計・生活保障」に関する実践的教育の機会として、中学生作文コンクールの生徒用ワークシートを活用し、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れた中学生向け授業を展開した。全国で25校62回開催、受講者数2,511名。

② 「中学生作文コンクール」の実施

- 「わたしたちのくらしと生命保険」を課題に第55回中学生作文コンクールを実施し、全国の中学生に生命保険制度の役割や意義を考える機会を提供した(後援:文部科学省・金融庁・全日本中学校長会、協賛:生命保険協会)。
- 5月中旬に応募要項を全国の中学校に発送し、9月8日(金)に応募を締め切り、全国の中学校1,150校から34,394編の応募があった(過去最高の応募校数・応募作品数)。応募締切後、2次の審査を経て、10月3日(火)に開催された最終審査委員会において、文部科学大臣賞1名、全日本中学校長会賞1名、生命保険文化センター賞1名、優秀賞5名の全国賞入賞者8名を決定した。
- 全国賞入賞者8名とその保護者ならびに指導教師を招待し、文部科学省、全日本中学校長会の代表者をはじめ関係各方面の来賓の出席を得て、11月17日(金)東京にて表彰式を開催した。また、都道府県ごとの都道府県別賞については、1等40名、2等134名、3等249名、佳作586名を選出し、入賞者の該当中学校に表彰を依頼した。
- 全国賞入賞作品8編を掲載した作品集を平成29年10月に作成し、生命保険各社に有償斡旋した結果、6,150部の申込みがあった。また、表彰式の模様や来賓の挨拶および全国賞入賞作品8編などを掲載した作品集を平成30年2月に作成した。



[中学生作文コンクール 応募状況]

	応募校数		応募数	
		前年度比		前年度比
平成27年度(53回)	998校(9.5%)	95%	28,742編(0.83%)	94%
平成28年度(54回)	968校(9.3%)	97%	27,425編(0.80%)	95%
平成29年度(55回)	1,150校(11.1%)	119%	34,394編(1.03%)	125%

* 応募校数の()内は全国中学校数比、応募数の()内は全国中学校生徒数比。

* 都道府県別応募状況等は、後掲資料編42ページ参照。

(2) 高等学校向け活動

① 高校生向け生命保険実学講座

- 「リスク管理など不測の事態の対応」「年金や保険を含めた経済計画の重要性」といった、高等学校家庭科の学習指導要領解説の内容を踏まえ、学校教育用副教材を活用した講座を開催。全国で 282 回開催、受講者数 17,672 名。

② 教師向け活動

1) 「高等学校家庭科教師対象夏季セミナー」の開催

- 平成 29 年 7 月に、日本損害保険協会との共催により、関東地区、関西地区、東海地区の高等学校の家庭科教師を対象に、「くらしとリスク管理」をテーマとした夏季セミナーを開催し、7 月 26 日（水）大阪会場 42 名、7 月 27 日（木）名古屋会場 38 名、7 月 31 日（月）東京会場 55 名の家庭科教師が参加した。
- 昨年度に引き続き大学教授による基調講演を実施。生命保険・損害保険それぞれの学校教育用副教材を活用した授業実践勉強会およびグループ形式の勉強会を実施した。

○基調講演テーマと講演者

- ・（東京会場）「生活設計とリスク教育」
東京家政学院大学 現代生活学部 教授 上村 協子 氏
- ・（大阪会場）「消費者教育の視点から見るリスクマネジメント」
大阪教育大学 教育学部 教授 大本 久美子 氏
- ・（名古屋会場）「金融教育から人間発達を促す」
岐阜大学 教育学部 教授 大藪 千穂 氏

2) 「消費生活・生活設計セミナー」の開催

- 消費者教育支援センターとの共催にて、高等学校教師等を対象に「消費生活・生活設計セミナー」を 6 月 10 日（土）に開催した。基調講演をはじめ、平成 28 年 2 月に公表した、消費者教育支援センターとの共同調査「平成 28 年度 高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」の調査結果報告や学校教育用副教材を使用した勉強会を行い、併せて高等学校向け「学校教育用副教材」を紹介した（参加者数：29 名）。

○基調講演テーマと講演者

- ・「高校生が陥りやすい最近のインターネットトラブルについて」
一般社団法人 EC ネットワーク理事 原田 由里 氏

3) 高等学校家庭科教師勉強会への講師派遣

- 各地の高校教師が所属する研究会等からの要請に応じて、高等学校の家庭科教師等を対象とした「生活設計・生活保障」をテーマとする勉強会に、当センター職員を講師として派遣した（開催回数：13 回、受講者数：419 名）。

③ 学校教育用副教材

- 平成 27・28 年度に実施した「高等学校家庭科教師との懇談会」の意見を踏まえ、高等学校向け「学校教育用副教材」として、①50 分授業セット「生活設計とリスクへの備え」（教師が自ら授業で活用することができるパワーポイント資料、生徒用ワークシート、授業展開案）、②「君とみらいとライフプラン」（ライフプラン表が作成できるシール付きの生徒用ワークブック、教師用手引き）を作成した。平成 29 年 4 月より提供を開始。

* 「君とみらいとライフプラン」の配布状況は、＜学校教育用副教材＞ 5 ページ参照。

- 12 月、本「学校教育用副教材」の使用感等の検証を行うことを目的に、平成 27・28 年度に実施した「高等学校家庭科教師との懇談会」出席メンバー7 名（東京）と情報交換を行った。また、首都圏の若手の高等学校家庭科教師 5 名に高等学校向け「学校教育用副教材」を実際に授業で活用いただき、使用感等のヒアリングを行った。

（３）大学向け活動

① 大学生向け生命保険実学講座

- 大学生向け冊子「生活設計とリスク管理」を活用した講座を全国で開催。大学では 141 回開催、受講者数 9,191 名。短大では 13 回開催、受講者数 480 名。うち、生命保険協会にて実施した大学における連続講座に当センター職員を講師として 9 回派遣した。

② 金融関連団体による「大学における金融リテラシー連携講座」への参画

- 金融広報中央委員会にて運営を行っている「金融経済教育推進会議」の構成団体による連携講座において、「リスクに備える」をテーマとして、10 大学に講師派遣を行った。また、数コマの講座をセットにしたミニ連携講座にも参画し、5 大学に講師派遣を行った。

＜生命保険実学講座合計実績＞

- 生命保険実学講座は、大学、短大、専門学校、高等学校、中学校の学生・生徒に、「生活設計・生活保障」に関する基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となって実施した。80 大学、8 短大、39 専門学校、107 高等学校、25 中学校、計 259 校にて 541 回開催、受講者数 31,990 名。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成 27 年度	420 回	96%	26,447 名	100%
平成 28 年度	421 回	100%	25,037 名	95%
平成 29 年度	541 回	129%	31,990 名	128%

* 生命保険実学講座の開催状況は、後掲資料編 32～41 ページ参照。

＜学校教育用副教材＞

- 学校における「生活設計・生活保障」に関する教育活動の促進のため、学校教育用副教材を希望する学校・教師に無償提供した。

[提供部数]

教 材 名	提供部数
「生命保険って何だろう？」*1 (中学校用)	49,173 部 (50,095 部)
「君とみらいとライフプラン」 (高等学校用) ・生徒用ワークブック ・教師用手引き	65,067 部 (17,937 部*2) 5,263 部
「生活設計とリスク管理」*3 (大学用)	11,714 部 (13,514 部)

()内は平成 28 年度

*1 「中学生作文コンクール」生徒用副読本として利用。

*2 高等学校向け学校教育用副教材の平成 28 年度の提供部数は、旧生徒用ワークブック「生き生き TOMORROW」について。

*3 生命保険実学講座のテキストとして利用。

(4) 社会人向け活動

① 生命保険学習会の実施

- 全国各地の消費者行政機関・消費者団体等が主催する消費者向け、企業・官公庁等が主催する従業員・職員向けの学習会に、「生活設計・生活保障」に関する正しい知識、各年代層のニーズに適したより効果的な情報提供を目的に、当センター職員を講師として積極的に派遣した。全国で192回開催、受講者数6,772名。
- 消費者行政機関、企業・官公庁等への案内のほか、生命保険協会地方事務局長と連携し、訪問による案内活動を実施した。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成27年度	175回	114%	7,690名	140%
平成28年度	159回	91%	6,041名	79%
平成29年度	192回	121%	6,772名	112%

[学習会種類別の開催回数]

	行政等 主催学習会 (消費者向け)	企業・官公庁等 主催学習会 (従業員・職員向け)	合 計
平成27年度	95回	80回	175回
平成28年度	81回	78回	159回
平成29年度	103回	89回	192回

* 生命保険学習会の開催状況は、後掲資料編26～29ページ参照。

② 若年社会人に対する教育

- 若年社会人向けの「生活設計・生活保障」教育の一環として、母親学級等に参加する子育て世代(16か所・19回)や専門高校等の主に卒業生(43校・44回)を対象とした、「ほけんのキホン for Beginners」による解説講座を開催した。
- 教育委員会等への働きかけを通じた成人式における配布を継続するとともに、保健所・保健センター、消費生活センター等の母親学級等に参加する子育て世代や専門高校等の主に卒業生への配布に注力した。

[提供部数]

提 供 先	提供部数
教育委員会を通じた成人式	77,554部 (170,887部)
母親学級等に参加する子育て世代	19,331部 (17,678部)
専門高校等の主に卒業生	102,773部 (86,908部)
その他	326部 (520部)
合 計	199,984部 (275,993部)

()内は平成28年度

2. 消費者団体等との連携・交流活動

(1) 消費生活相談員等への情報提供

① 相談員等を対象とした勉強会の実施

1) 相談員勉強会

- 消費生活センター等の相談員や消費者団体が行う生命保険の勉強会に、当センター職員を講師として派遣した。全国で14回開催、受講者数282名。
- 勉強会のテーマは、相談業務に役立つことを目的に生命保険の基礎知識から専門性の高いテーマまで、主催者の意向に基づき柔軟に対応している。

2) 相談員等の地域別講習会

- 相談員等への定期的な情報提供機会の拡大を目的に、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会とそれぞれ連携し、地域別講習会を開催した。全国で11回開催、受講者数176名。
- 日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタント等を対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的として「くらしの設計講習会」を昭和58年度以来毎年開催している。また、「消費生活コンサルタント養成講座」への講師派遣も行っている。タイアップによる講習会等を全国で5回開催、受講者数107名。

* 消費生活コンサルタントは、日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者。

「くらしの設計講習会」における講師派遣

時 期	場 所	参加者数
2月10日(土)	愛知	18名
2月23日(金)	北海道	46名

「消費生活コンサルタント養成講座」における講師派遣

時 期	場 所	参加者数
6月30日(金)	東京	12名
10月24日(火)	愛知	20名
11月28日(火)	東京	11名

3) 「生命保険意見交換会」の場を活用した勉強会

- 生命保険協会との共催により全国54地域で実施する「生命保険意見交換会」の場を活用し、行政担当者や消費生活相談員に対して、「生命保険・相談マニュアルの活用方法」「介護保障について」「生活設計と生活保障」をテーマに勉強会を開催した。全国で51回開催、受講者数519名。

<相談員等を対象とした勉強会合計実績>

- 1) 相談員勉強会、2) 相談員等の地域別講習会、3) 生命保険意見交換会の場を活用した勉強会を合わせて81回開催、受講者数1,084名。

「開催回数・受講者数」

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成27年度	52回	102%	1,219名	117%
平成28年度	92回	177%	1,617名	133%
平成29年度	81回	88%	1,084名	67%

* 相談員勉強会の開催状況は、後掲資料編30～31ページ参照。

②「生命保険・相談マニュアル」の提供

- 消費者からの相談業務に携わる消費生活相談員に役立てていただくことを目的として、昭和 60 年の初版作成から改訂を重ねている（最新版は平成 28 年 7 月改訂版）。消費生活相談員等に対し、平成 29 年度は 10,573 部配布した。

（２）消費者団体及び各種団体等との交流・連携

① 消費者団体等との交流

- 生命保険協会が主催する、国民生活センター、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会等、消費者団体との意見交換会に出席(15 回)し、さらなる連携強化を図った。
- 昨年度に引き続き、10 月 10 日（火）に各消費者団体等と情報連携を密にすることを目的に、「消費者教育に関する懇談会」を開催した。

※参加団体

全国消費生活相談員協会、日本消費者協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

② 日本消費者教育学会との連携

- 消費者教育の発展に資することを目的に、日本消費者教育学会が推薦する消費者教育に関する優れた研究に対し、副賞として「生命保険文化センター賞」を授与している。
- 平成 29 年度は、10 月 14 日（土）に岡山県岡山市の「きらめきプラザ（岡山県総合福祉・ボランティア・NPO 会館）」にて開催された日本消費者教育学会第 37 回総会において次の方に授与した。

○授与者（1 名）

・寺地 一浩 氏（日本経済大学 教授）

③ 生命保険協会地方事務室との連携

- 各地の消費生活センター、金融広報委員会、介護福祉士・保育士養成給付型奨学金制度指定校等への講師派遣案内活動、地方新聞社への小冊子改訂や中学生作文コンクール等の記事掲載勸奨活動について、業務を委託した。
- 生命保険協会地方事務局長による講師派遣案内活動により、介護福祉士・保育士養成給付型奨学金制度指定校にて生命保険実学講座を 43 回開催、受講者数 2,136 名。
- 講師派遣活動において、生命保険協会地方事務局長に講師業務を 5 回委託した（生命保険実学講座 4 回、生命保険学習会 1 回）。

3. 情報提供活動

(1) ホームページ

① ホームページによる情報提供の充実

1) ホームページ

- ホームページは、当センターの活動内容の紹介と消費者向けに生命保険に関する最新かつ適切な情報をタイムリーに提供することを目的に、平成 10 年 2 月に開設している。
- 「ひと目でわかる生活設計情報」など諸コンテンツの更新および内容充実を図った。
- 平成 29 年 9 月には「e-ライフプランニング」の最新化を行い、本ツールで使用するデータの更新、ユーザビリティ性の向上を図った。
- アクセス件数は約 273 万件（前年度比 91%）。

[アクセス件数]

	アクセス件数	
		前年度比
平成 27 年度	3,283,130 件	104%
平成 28 年度	3,002,907 件	92%
平成 29 年度	2,729,615 件	91%

* アクセス件数は、ビジット数（30 分以内に同一のアドレスからのアクセス分は 1 件とカウントした件数）によるもの。

[アクセス件数上位項目]（平成 29 年 4 月～30 年 3 月）

1 位	中学生作文コンクール
2 位	全国実態調査
3 位	生活保障調査
4 位	出版物の紹介(小冊子)
5 位	「e-ライフプランニング」

2) WEB マガジン

- WEB マガジンとして、「エッセイ」を毎月 1 回、年間 12 回掲載・提供した。
- 中学校・高等学校における生活設計や金融等に関する授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を年間 4 回掲載・提供した。

② メールマガジンによる情報提供

- 生命保険や公的保障制度、税制の改正内容等について、タイムリーに適切な情報提供を行うため、メールマガジンを月 2 回～3 回程度、年間 35 回(平成 28 年度 34 回)発行した。
- 生命保険実学講座や生命保険学習会の受講者、生命保険協会との共催により実施する「生命保険意見交換会」の参加者等に対して、メールマガジンの案内チラシを配布し、積極的に案内活動を行った。結果、メールマガジン登録者数は、平成 30 年 3 月末現在で 27,255 名（平成 29 年 3 月末比 1,349 名増）となった。

(2) 各種小冊子による情報提供

- 6 種類の小冊子についてタイムリーな改訂を行い、生活設計、生命保険、年金等に関する最新かつ適切な情報を、各種小冊子を通じて幅広い層に提供した。
- プレスリリースの発行、メールマガジンによる改訂情報の提供、書店での取扱い等により活用推進を図った。

[主な改訂内容]

小冊子名	改訂月	主な改訂内容
医療保障ガイド	8 月	高額療養費制度の見直し
ねんきんガイド	9 月	公的年金の受給資格期間短縮
介護保障ガイド	11 月	制度改正内容の反映、今後の主な改正
遺族保障ガイド	12 月	共働きの妻に万一のことがあった場合の必要保障額、最近の商品動向と制度改正
知っておきたい生命保険と税金の知識	12 月	平成 30 年実施分の税制改正
ライフプラン情報ブック	1 月	掲載データの最新化、大学生等の奨学金制度

[小冊子の提供部数]

(単位：部)

小冊子名	提供部数	うち有償分
平成 27 年度	365,898	238,877
平成 28 年度	285,566	227,507
平成 29 年度	228,316	204,526
ねんきんガイド	46,807	44,419
知っておきたい生命保険と税金の知識	35,872	34,622
ライフプラン情報ブック	35,999	33,659
ほけんのキホン	28,464	21,266
医療保障ガイド	26,844	25,086
介護保障ガイド	23,697	22,030
遺族保障ガイド	17,872	15,513
定年Go!	12,761	7,931

(3) 相談対応活動

- 相談対応は、消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行うことを目的としている。また、相談内容の集計・分析により消費者相談の傾向を把握し、当センターの情報提供活動に活用するとともに、生保業界内外に公表している。相談内容を集計、分析した結果は「生命保険相談リポート」として上期版と年度版の 2 回発行している。
- 平成 29 年度の相談受付件数は 1,282 件で、平成 28 年度（1,259 件）に比べて 23 件増加した。

[相談受付件数の推移]

	年間累計	前年度比
平成 27 年度	1,433 件	76%
平成 28 年度	1,259 件	88%
平成 29 年度	1,282 件	102%
うち訪問	49 件	111%

- 当センターでは相談内容を「一般相談」と「生命保険会社の経営に関する相談」に区分している。「一般相談」は1,261件で、平成28年度（1,238件）に比べて23件増加した。「生命保険会社の経営に関する相談」は21件で平成28年度（21件）と同数だった。
- 「一般相談」の内訳を見ると、「生命保険の仕組み・税金・保全に関する相談」の占率が53.0%と最も多く、次いで「生命保険の加入検討の相談」（9.4%）、「既契約の診断・内容確認に関する相談」（6.2%）の順となった。

[一般相談内容の内訳（件数、占率）]

年度 \ 項目	1. 税金・生命保険の仕組み・保全に関する相談	2. 生命保険の加入検討	3. 既契約に関する診断・内容確認	4. 契約条件に関する相談	5. 既契約の見直しに関する相談	6. 社会保障制度に関する相談	7. その他	合計
平成27年度	812件 57.5%	157件 11.1%	69件 4.9%	94件 6.7%	81件 5.7%	56件 4.0%	143件 10.1%	1,412件 100%
平成28年度	680件 54.9%	159件 12.8%	62件 5.0%	67件 5.4%	77件 6.2%	53件 4.3%	140件 11.3%	1,238件 100%
平成29年度	668件 53.0%	119件 9.4%	78件 6.2%	77件 6.1%	76件 6.0%	50件 4.0%	193件 15.3%	1,261件 100%

* 相談内容別件数（一般相談）は、後掲資料編43ページ参照。

（４）広報活動

1) プレスリリース

- 当センターの活動がマスコミに取り上げられることにより、当センターの理解促進と消費者の生命保険に関する関心の向上につながることを目的にプレスリリースを発行している。
- 小冊子改訂、中学生作文コンクール等に関する計9回のプレスリリース発行を通じて、全国紙・地方紙への記事掲載による情報提供を行った。新聞記事の掲載紙数は延べ210紙（平成28年度延べ246紙）となった。

[プレスリリース発行回数・内訳（全国紙・地方紙）]

年度 \ 項目	合計	内訳		
		小冊子改訂	中学生作文コンクール	その他
平成27年度	10回	7回	2回	1回
平成28年度	12回	8回	2回	2回
平成29年度	9回	6回	2回	1回

* 平成29年度「その他（1回）」は、「e－ライフプランニングの最新化」について。

[プレスリリース記事掲載状況（全国紙・地方紙）]

		内 訳			
		小冊子改訂	中学生作文コンクール	その他	合計
平成 27 年度	全国紙	7	2	8	17
	地方紙	109	51	35	195
	合 計	116	53	43	212
平成 28 年度	全国紙	8	5	1	14
	地方紙	132	77	23	232
	合 計	140	82	24	246
平成 29 年度	全国紙	6	2	1	9
	地方紙	109	86	6	201
	合 計	115	88	7	210

2) プレスリリース以外の活動

- 「講師派遣活動」について、8 講座が地方新聞社にて記事として取り上げられた（生命保険学習会 5 か所、相談員等を対象とした勉強会 1 か所・高校生向け生命保険実学講座 2 校）。そのうち、共同通信より配信された高校生向け生命保険実学講座の記事が地方新聞社 30 紙にも掲載され、記事掲載総件数は延べ 38 紙となり、平成 28 年度（延べ 5 紙）と比べ大幅に増加した。

3) マスコミからの照会

- 当センターの活動に対するマスコミの理解促進と、マスコミを通じての消費者に対する情報提供機会の増加を目的に、生命保険および生命保険に関連したテーマ等に関する新聞・雑誌、テレビ局等からの取材に積極的に協力している。
- 新聞・雑誌、テレビ局等からの取材対応 47 回(平成 28 年度 42 回)。

[取材内容・件数]

取 材 内 容	新聞社	雑誌社	テレビ局等	計
生命保険の仕組み および利用の仕方	1 件	1 件	3 件	5 件
全国実態調査などの データの活用	3 件	0 件	10 件	13 件
その他	26 件	0 件	3 件	29 件
計	30 件	1 件	16 件	47 件

* 取材協力内容は、後掲資料編 44～45 ページ参照。

(5) 「各社個人保険商品一覧」の作成 【共益事業】

- 「各社個人保険商品一覧」は、相談受付時の参考資料として活用することを目的に、各社の個人保険商品の主契約（保険種類別）、特約（各社別）の特徴や仕組み等をまとめ、毎年作成している。
- 毎年 4 月時点で生命保険会社が販売している個人向け商品を全て収録し（平成 29 年度は生保 40 社の商品を掲載）、8 月に生命保険会社、生命保険協会、生命保険協会地方事務室等は無償提供した。また、生保各社からの追加による希望に対して、有償にて 763 部を提供した。

Ⅱ 学 術 振 興 事 業

〔公益目的事業2、一部共益事業〕

1. 保険研究の活性化に向けた取組み

(1) 研究会の運営

① 保険事例研究会＜東京、大阪＞

- 学者、弁護士、業界専門家をメンバーとして、生命保険を中心とした保険全般に関する最新の判例研究を行った。

〔研究会メンバー構成〕

	座 長	学 者	弁 護 士	業 界 専 門 家	合 計
東京	山下 友信教授（同志社大学）	34 名	30 名	49 名	113 名
大阪	竹瀨 修教授（立命館大学）	20 名	38 名	5 名	63 名

* 研究会の登録メンバー数は、平成 30 年 3 月末時点の登録数。以下同じ。

* 東京、大阪ともに、必要に応じて医学的アドバイザー1 名が参加。

* 他に傍聴希望者（東京 31 名、大阪 121 名）が参加。

- 東京、大阪ともに 9 回開催した。
- 研究成果は研究会開催の都度、「保険事例研究会レポート」にとりまとめ、関係各方面に配布した。
 - * 研究会の開催状況は、後掲資料編 46 ページ参照。

② 生保・金融法制研究会＜大阪＞

- 関西の保険法関係の学者と業界専門家をメンバーとして、生命保険に関する金融法制全般に関する研究を行った。

〔研究会メンバー構成〕

座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
洲崎 博史教授（京都大学）	9 名	20 名	29 名

- 研究会は 5 回開催した。
 - * 研究会の開催状況は、後掲資料編 47 ページ参照。

③ 生命保険会計研究会＜東京＞ 〔共益事業〕

- 会計研究者、アナリスト等の有識者と業界専門家をメンバーとして、国際会計基準審議会（IASB）における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般に関する研究を行った。

〔研究会メンバー構成〕

座 長	学 者	有 識 者	業 界 専 門 家	合 計
弥永 真生教授（筑波大学）	5 名	3 名	8 名	16 名

- 研究会は 3 回開催した。
 - * 研究会の開催状況は、後掲資料編 47 ページ参照。

④ 生保関係法制研究会＜東京＞

- 関東を中心とした保険法関係の学者と業界専門家をメンバーとして、生命保険を中心とした金融関連法に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

共 同 座 長	学 者	業界専門家	合 計
甘利 公人教授（上智大学） 野村 修也教授（中央大学）	20 名	10 名	30 名

- 研究会は 6 回開催した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 47 ページ参照。

⑤ 生命保険基本判例研究会＜東京＞ 【共益事業】

- 保険法学者、弁護士を指導者とし、生保各社の支払査定部門・契約審査部門・法務部門・商品開発部門等を担う中堅職員をメンバーとして、基本的な保険判例の理解力と生命保険約款解釈の基礎的能力の向上を図り、次代を担う中堅職員の育成を目指して基本的な判例の研究を行った。

[研究会メンバー構成]

指 導 者	学 者	弁 護 士	業界担当者	合 計
出口 正義教授（専修大学） 山野 嘉朗教授（愛知学院大学） 潘 阿憲教授（法政大学） 岡野谷知広弁護士（慶應義塾大学教授）	3 名	1 名	50 名	54 名

- 研究会は 8 回開催した。（2 年間 16 回で 1 シリーズ）
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 48 ページ参照。

⑥ 金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会＜東京＞ 【共益事業】

- 保険学等の学識者と業界専門家をメンバーとして、わが国の消費者の金融・保険リテラシーや金融・保険教育の現状、及びそれに関する保険業界としての取組みの現状と課題を把握し、金融リテラシーの向上が保険市場の質の向上の一助になるという問題意識から、わが国の保険市場が直面している諸課題に関する研究を行い（平成 26 年 12 月～29 年 1 月）、その成果として「生命保険論集」の金融・保険リテラシー特別号を平成 29 年 5 月に発行した。

* 特別号の論文タイトルと執筆者の一覧は、後掲資料編 52 ページ参照。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業界専門家	合 計
家森 信善教授（神戸大学）	8 名	8 名	16 名

⑦ 情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会＜東京＞ 【共益事業】

- 保険学等の学識者と業界専門家をメンバーとして、ビッグデータの利活用やフィンテックの進展などにより、生命保険をめぐる情報環境が近年急速に進展している現状を確認し、「情報」を切り口に、生命保険企業が今後どのようにビジネスモデルを構築し、生命保険産業、さらには生命保険事業そのものがどのように変化していくべきかについて研究を行った。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業界専門家	合 計
中林 真理子教授（明治大学）	7 名	8 名	15 名

- 研究会設置期間：平成 29 年 4 月～31 年 3 月
- 研究会は 6 回開催した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 48 ページ参照。

(2) 研究者への支援

① 研究助成 〔一部共益事業〕

- 生命保険およびこれに関連する分野の若手研究者の研究支援を目的に募集を行い、学術振興委員会にて審議のうえ、11 件（うち共同研究 2 件）に対して助成金を支給した。
* 研究助成者・研究テーマの一覧は、後掲資料編 50 ページ参照。
- 平成 27 年度研究助成者の成果論文について学術振興委員会にて審議のうえ、優秀論文賞 1 編、研究奨励賞 1 編を選定した。また、以下のとおり、受賞者による研究報告会を実施するとともに、表彰式を開催し、顕彰した。
 - ・開催日 平成 29 年 9 月 14 日
 - ・参加者数 61 名（うち、学者 22 名、業界 39 名）
 - ・会場 経団連会館
* 優秀論文受賞者・受賞論文は、後掲資料編 50 ページ参照。

② 大学ゼミナール活動への支援

- 東京学生保険ゼミナール（東京地区 7 大学の保険学ゼミナールの連合体）に対し、活動経費等の支援を行った。
* 加盟校：慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、獨協大学、日本大学、明治大学、早稲田大学。
- 全国学生保険学ゼミナール [Risk and Insurance Seminar ; RIS]（全国の 16 大学における保険学関係のゼミナールの連合体）に対し、活動経費等の支援を行った。
* 加盟校：関西大学、九州産業大学、京都産業大学、静岡県立大学、上智大学、拓殖大学、東京経済大学、東京理科大学、同志社女子大学、東洋大学、長崎県立大学、日本大学、福岡大学、武蔵大学、明治大学、早稲田大学。
- 独自に報告会を開催した大学ゼミナールに対し、活動経費等の支援を行った。

③ 若手研究者の発掘・育成（支援）

- 生活経済学会や日本年金学会、日本保険・年金リスク学会等、保険関連分野学会への参加を通じ、研究助成への応募案内や実学講座の紹介、保険学セミナーへの参加案内を行い、若手研究者との関係構築・強化への取組みを行った。
- 研究助成の優秀論文表彰式実施にあたり、有望な若手研究者と他の研究者や業界関係者との交流の場を提供することを目的に、これまでに研究助成を受けた若手研究者や、日本保険学会のほか保険関連分野の学会関係者にも幅広く参加を働きかけた。

2. 学術交流の促進に向けた取組み

(1) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会＜東京、大阪＞

- 大学研究者および業界関係者をメンバーとして、保険学セミナーならびに保険学セミナー懇談会を東京および大阪で年間 6 回開催した。
- 保険学セミナーは大学研究者の研究発表・討議の場、保険学セミナー懇談会は大学研究者に対する業界情報の提供の場として運営した。
- 運営にあたっては、指定討論者を設定するなどの工夫を行い、討議の活性化に注力した。
- 若手研究者の育成（支援）の一環として、研究助成者に報告の機会を提供した。

[セミナー会員構成]

	幹 事	学 者	業界関係者	合 計
東京	金岡 京子教授（東京海洋大学） 柳瀬 典由教授（東京理科大学）	109 名	51 名	160 名
大阪	岡田 豊基教授（神戸学院大学） 岡田 太志教授（関西学院大学）	85 名	8 名	93 名

* セミナー会員数は平成 30 年 3 月末時点の会員数。

* 他に聴講希望者が参加。

* 保険学セミナー・同懇談会の開催状況は、後掲資料編 49 ページ参照。

（２）学術振興委員会

- 5 月には、平成 29 年度研究助成者の審議および平成 27 年度研究助成者の成果論文に対する評価を行った。
- 10 月には、次年度研究助成の募集要項の内容に関する検討を行った。

（３）講演会

① 公開講演会 〔共益事業〕

- 生命保険業界関係者およびその他一般消費者を対象に、生命保険および関連分野に関する動向などの情報提供を目的に以下のとおり公開講演会を開催した。
 - ・開 催 日 平成 30 年 1 月 30 日
 - ・テ ー マ 技術革新が金融・産業構造に与える影響
 - ・講 師 柳川 範之氏（東京大学大学院経済学研究科 教授）
 - ・参加者数 182 名（うち、生命保険業界 102 名、一般 80 名）
 - ・会 場 日本交通協会大会議室

② 海外の有識者による講演会等

- 保険学者や生命保険業界関係者を対象に、海外の研究者を招いて講演会を開催した。
 - ・開 催 日 平成 29 年 4 月 20 日
 - ・テ ー マ Cyber Risk, Insurance and Regulation（サイバーリスク、保険と規制）
 - ・講 師 ジーン クウォン氏（セントジョーンズ大学教授）
 - ・参加者数 30 名
 - ・会 場 生命保険協会大会議室

3. 情報提供活動

（１）生命保険論集

- 保険学の発展に資することを目的に、生命保険を中心とした保険全般に関する研究論文集を発行している。
平成 29 年度は、6 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回発行した。
- 学者、業界関係者、関係諸機関を対象に、383 部を毎号無償で配布したほか、有料の購読会員を募集した結果、551 名の申込み（前年度比 22 名減）があった。
- 当センター主催の研究会等での報告から、次の 6 編を「生命保険論集」に掲載した。
 - ・6 月号 吉澤卓哉氏「外国居住者を保険契約者兼被保険者とする生命保険契約の準拠法—東京地判平成 25 年 5 月 31 日を素材として—」（H28 年度保険学セミナー大阪報告）

- ・9月号 ジン・ライ氏「Technology, Big Data, and Insurance Industry」(H28. 12. 22 海外の研究者を招いた講演会)
- ・12月号 村田敏一氏「保険法における「保険契約」(保険法2条1号)の意義と解釈—再論—」(H29年度保険学セミナー大阪報告)
- ・12月号 梅津昭彦氏「性別保険料率に対する規制の一諸相—アメリカ法における議論を参考として—」(H28年度生保関係法制研究会報告)
- ・12月号 諏澤吉彦氏「老齢保障システムにおける公的・私的年金ポートフォリオ選択に関する考察」(H29年度保険学セミナー大阪報告)
- ・3月号 濱田築氏「消費者契約法専門調査会報告書(平成29年)と生命保険会社への影響」(H29年度生保関係法制研究会、生保・金融法制研究会報告)
* 掲載状況は、後掲資料編51～52ページ参照。
- 6月号において、全国学生保険学ゼミナールから推薦を受けた、以下の平成28年度の優秀論文2編を「研究ノート」として掲載した。
上智大学 石井昌宏ゼミナール
「保険会社の投資行動—経営者のナルシシズムが与える影響—」
東京経済大学 柳瀬典由ゼミナール
「企業の現金保有が株主価値へ与える影響—「保険」としての現金保有かエージェンシーコストか?—」
- 平成29年10月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、平成28年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした(毎年10月、前年度発行分を追加掲載)。

(2) 生命保険判例集

- 生命保険判例の提供を通じ、保険法の研究、保険会社の実務やコンプライアンス推進に資することを目的に、平成21年の判例112件を収録した「生命保険判例集第21巻」を、平成29年11月に発行した。
- 「生命保険判例集第22巻」以降の発行準備作業を進めた。(第22巻は平成22年の判例を収録、平成30年10月発行予定。)

(3) 保険事例研究会レポート

- 学界、法曹界、生保業界等で実務・理論両面に資することを目的とした保険事例研究会(13ページ)の成果をレポート形式にまとめ、保険事例研究会の都度(年9回)発行した。
- 保険事例研究会参加の学者、弁護士、生保各社、および最高裁等の関係諸機関を対象に307部を毎号無償で配布したほか、有料の購読会員を募集した結果、529名の申込み(前年度比4名増)があった。
- 平成29年10月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、平成28年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした(毎年10月、前年度発行分を追加掲載)。

(4) WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス

- WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」では、新規語・修正語につき随時内容を検討し、37項目を掲載(修正・追加含む)した。

4. 関連諸学会との連携

(1) 生命保険経営学会との連携

- 生保業界関係者を中心とする生命保険経営学会との連携を通じ、生命保険経営の理論・研究への支援を行った。

(2) 日本保険学会との連携

- 平成 29 年度から 7 年間の事務局を受託した。
- 保険学・保険法の研究者や実務家を中心とする日本保険学会との連携を通じ、保険理論・研究の発展に対する支援を行った。

Ⅲ 調査・研究活動

〔公益目的事業3〕

1. 時系列調査

「生命保険に関する全国実態調査」（第19回）の企画・検討

- 本調査は、一般家庭における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等も含め時系列で把握することを目的に、昭和40年より3年に1回の割合で実施しているものである。
- 平成29年度は、平成30年4～5月の本調査の実施に向け、調査内容の見直しの検討、ならびに調査質問票の策定を行った。平成30年度調査の調査設計ならびに調査内容は次のとおりである。

〔平成30年度調査の調査設計〕

- (1) 調査地域 全国(400地点)
- (2) 調査対象 世帯員2人以上の一般世帯
- (3) 回収目標数 4,000
- (4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- (5) 調査方法 留置調査（訪問留置、訪問回収法）
- (6) 調査時期 平成30年4月5日～5月下旬

〔平成30年度調査の主な調査内容〕

生命保険の加入実態

1. 生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況
加入率、加入件数、加入金額、生命保険の世帯年間払込保険料
2. 個人年金保険と年金型商品の加入状況
個人年金保険と年金型商品の加入率
3. 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況
ガン保険・ガン特約等の加入率
4. 直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）
直近加入の民間生命保険の加入状況
5. 民間生命保険の解約・失効の状況
解約・失効の経験、解約・失効の理由

生活保障に対する意識

1. 加入保障内容の充足感
加入保障内容の充足感、支出可能保険料
2. 生活保障に対する考え方
世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え
3. 生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入・追加加入意向
加入・追加加入意向の有無

2. 研究機能の強化

研究活動

- 当センター内の研究体制の基礎固めに注力し、平成 29 年 5 月に開催した保険学セミナー懇談会において、「生活保障に関する調査」のデータを用いた研究報告を行い、さらにその成果を「生命保険論集」の金融・保険リテラシー特別号に論文として掲載した。

IV 諸会議開催状況

1. 評議員会

(1) 平成29年6月30日開催 定時評議員会

[決議事項]

- 第1号議案 平成28年度第6期決算報告書(案)の件
- 第2号議案 理事18名選任(案)の件
- 第3号議案 代表理事選定の件
- 第4号議案 評議員3名選任(案)の件
- 第5号議案 退任常勤役員に対する退任慰労金贈呈(案)の件
を審議し、承認可決した。

[報告事項]

- ・平成28年度第6期事業報告書の件

[その他]

- ・議事録署名人選任の件

(2) 平成29年7月28日(決議の省略)

- ・理事1名の補欠選任(案)の件

平成29年7月20日(木)、理事 鈴木勝康が評議員の全員に対して、評議員会の決議の目的である事項について、上記の内容の提案書を発送し、当該提案につき平成29年7月28日(金)までに評議員の全員から文書により同意する旨の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項(評議員会の決議の省略)および当センター定款第19条(決議の省略)の規定に基づき、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

(3) 平成30年3月27日(決議の省略)

- 第1号議案 理事2名、監事1名の補欠選任(案)の件

- 第2号議案 評議員1名の補欠選任(案)の件

平成30年3月16日(金)、理事 鈴木勝康は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成30年3月27日(火)までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項および当センター定款第19条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

2. 理事会

(1) 平成29年6月1日開催 第1回通常理事会

[決議事項]

- 第1号議案 平成28年度第6期事業報告書(案)の件
 - 第2号議案 平成28年度第6期決算報告書(案)の件
 - 第3号議案 内閣府への事業報告等に係る提出書(案)の件
 - 第4号議案 平成29年度定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項(案)の件
- を審議し、承認可決した。

[報告事項]

- ・代表理事の職務執行状況報告の件

(2) 平成30年2月2日開催 第2回通常理事会

[決議事項]

- 第1号議案 平成29年度補正予算(案)の件
 - 第2号議案 平成30年度事業計画(案)の件
 - 第3号議案 平成30年度予算(案)の件
- を審議し、承認可決した。

[報告事項]

1. 平成29年度上期監査結果報告の件
2. 代表理事の職務執行状況報告の件

(3) 平成29年7月19日(決議の省略)

- ・評議員会(決議の省略)の件

平成29年7月11日(火)、理事 鈴木勝康が理事及び監事全員に対して、理事会の決議の目的である事項について、上記の内容の提案書を発送し、当該提案につき平成29年7月19日(水)までに理事の全員から文書により同意する旨の意思表示を、また、監事の全員から異議がない旨の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条(読替)において準用される第96条(理事会の決議の省略)および当センター定款第34条(決議)の規定に基づき、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 平成30年3月15日(決議の省略)

- ・評議員会(決議の省略)の件

平成30年3月8日(木)、理事 鈴木勝康は上記理事会の目的である上記議案について理事全員に対して提案書を発し、当該提案につき、平成30年3月15日(木)までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、また監事の全員から書面により異議がない旨の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用される第96条及び当センター定款第34条の規定により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

□ □ □ □ □ □

資 料 編

□ □ □ □ □ □

1. 生命保険学習会開催状況一覧

(1) 行政等主催学習会

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
1	4/14 金	群馬県	大泉町保健福祉総合センター	子育て世代の生活設計と生命保険	3
2	4/25 火	兵庫県	加古川市役所企画部男女共同参画センター	セカンドライフと生命保険	8
3	4/26 水	兵庫県	神戸市市民参画推進局男女共同参画課	セカンドライフと生命保険	98
4	5/11 木	香川県	香川県消費生活センター	セカンドライフと生命保険	51
5	5/12 金	埼玉県	さいたま市消費生活総合センター	医療保険と介護保険	34
6	5/15 月	大阪府	大阪府立大学	生命保険の基礎知識	41
7	6/3 土	福井県	福井県立大学	中高年のライフプランを考える	8
8	6/12 月	福島県	いわき市中央公民館	生命保険の基礎知識	48
9	6/12 月	京都府	京都府生活学校連絡協議会	医療保険と介護保険	22
10	6/23 金	北海道	苫小牧市男女平等参画推進センター	子育て世代の生活設計と生命保険	18
11	7/4 火	埼玉県	さいたま市立美園公民館	医療保険と介護保険	38
12	7/6 木	香川県	香川県消費生活センター	セカンドライフと生命保険	102
13	7/7 金	群馬県	大泉町保健福祉総合センター	子育て世代の生活設計と生命保険	9
14	7/8 土	富山県	富山市男女共同参画推進センター	生命保険の基礎知識	13
15	7/10 月	大阪府	大阪府立大学	医療保険と介護保険	42
16	7/12 水	富山県	富山市市民学習センター	医療保険と介護保険	43
17	7/13 木	愛知県	知多市役所環境経済部商工振興課	生活設計と生命保険	6
18	7/21 金	福井県	敦賀市市民生活部生活安全課	セカンドライフと生命保険	30
19	7/21 金	静岡県	島田市生活安心課	公的年金と個人年金	10
20	7/22 土	山形県	山形市男女共同参画センター	子育て世代の生活設計と生命保険	12
21	8/5 土	兵庫県	神戸いきいき勤労財団	退職後の生活設計	31
22	8/8 火	香川県	香川県消費生活センター	セカンドライフと生命保険	16
23	8/22 火	鹿児島県	さつま町役場	セカンドライフと生命保険	15
24	8/29 火	北海道	留萌地域消費生活センター	医療保険と介護保険	14
25	9/11 月	大阪府	大阪府立大学	公的年金と個人年金	39
26	9/11 月	三重県	庄野地区社協「うりんこ」	子育て世代の生活設計と生命保険	20
27	9/11 月	岡山県	倉敷市消費生活センター	セカンドライフと生命保険	38
28	9/14 木	福岡県	久留米市消費生活センター	セカンドライフと生命保険	16
29	9/16 土	東京都	江東区消費者センター	公的年金と個人年金	13
30	9/20 水	長崎県	長崎県金融広報委員会	生命保険契約と見直しのポイント	13
31	9/22 金	茨城県	ひたちなか市市民生活部女性生活課消費生活センター	セカンドライフと生命保険	10
32	9/25 月	香川県	香川県消費生活センター	セカンドライフと生命保険	40
33	9/27 水	富山県	富山市市民学習センター	セカンドライフと生命保険	39
34	10/6 金	香川県	高松市教育委員会	セカンドライフと生命保険	14
35	10/6 金	福井県	福井市消費者センター	医療保険と介護保険	11
36	10/12 木	栃木県	那須塩原市生活環境部生活課	子育て世代の生活設計と生命保険	16
37	10/13 金	群馬県	大泉町保健福祉総合センター	子育て世代の生活設計と生命保険	10
38	10/13 金	北海道	函館消費者協会	生命保険の基礎知識	33
39	10/15 日	高知県	高知県鍼灸師会	医療保険と介護保険	14
40	10/16 月	長崎県	長崎県金融広報委員会	生命保険の基礎知識	13
41	10/19 木	東京都	杉並区立消費者センター	医療保険と介護保険	18
42	10/20 金	愛媛県	新居浜市消費生活センター	医療保険と介護保険	22
43	10/22 日	千葉県	市川市鬼高公民館	退職後の生活設計	21
44	10/23 月	北海道	北海道女性協会	医療保険と介護保険	180
45	10/23 月	群馬県	甘楽町消費生活センター	医療保険と介護保険	60
46	10/26 木	大阪府	高槻市立消費生活センター	医療保険と介護保険	26
47	10/28 土	大阪府	奈良女子大学同窓会 佐保会大阪支部	医療保険と介護保険	18
48	10/29 日	千葉県	市川市鬼高公民館	公的年金と個人年金	21
49	11/6 月	香川県	香川県消費生活センター	セカンドライフと生命保険	37
50	11/10 金	福岡県	大牟田市市民生活課	医療保険と介護保険	19
51	11/13 月	大阪府	大阪府立大学	子育て世代の生活設計と生命保険	14
52	11/16 木	兵庫県	神戸市男女共同参画センター	公的年金と個人年金	55
53	11/16 木	千葉県	君津市生涯学習交流センター	子育て世代の生活設計と生命保険	21
54	11/16 木	宮崎県	延岡市男女共同参画推進室	医療保険と介護保険	12

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
55	11/17 金	千葉県	船橋市消費生活センター	医療保険と介護保険	23
56	11/18 土	東京都	台東区民部くらしの相談課	生命保険の基礎知識	19
57	11/22 水	熊本県	長洲町教育委員会	セカンドライフと生命保険	6
58	11/24 金	島根県	松江市消費・生活相談室	セカンドライフと生命保険	16
59	11/25 土	愛知県	知多市男女共同参画センター	子育て世代の生活設計と生命保険	15
60	11/29 水	福岡県	大牟田市中央地区公民館	生命保険の基礎知識	18
61	11/29 水	長野県	長野県くらし安全・消費生活課	セカンドライフと生命保険	24
62	12/4 月	福島県	福島市消費生活センター	セカンドライフと生命保険	23
63	12/5 火	福岡県	大牟田市中央地区公民館	医療保険と介護保険	15
64	12/6 水	北海道	旭川消費者協会	医療保険と介護保険	25
65	12/8 金	千葉県	市民後見太陽	セカンドライフと生命保険	13
66	12/12 火	福岡県	大牟田市中央地区公民館	公的年金と個人年金	17
67	12/13 水	香川県	香川県消費生活センター	セカンドライフと生命保険	35
68	12/13 水	兵庫県	西宮市消費生活センター	セカンドライフと生命保険	47
69	12/13 水	千葉県	千葉市社会福祉協議会	医療保険と介護保険	32
70	12/16 土	福島県	消費者力開発協会	セカンドライフと生命保険	9
71	12/16 土	福島県	消費者力開発協会	セカンドライフと生命保険	15
72	12/17 日	福島県	消費者力開発協会	セカンドライフと生命保険	10
73	12/19 火	福岡県	大牟田市中央地区公民館	セカンドライフと生命保険	15
74	12/20 水	熊本県	長洲町教育委員会	子育て世代の生活設計と生命保険	7
75	12/25 月	徳島県	吉野川市鴨島公民館	セカンドライフと生命保険	21
76	1/12 金	群馬県	大泉町保健福祉総合センター	子育て世代の生活設計と生命保険	7
77	1/13 土	東京都	江東区消費者センター	セカンドライフと生命保険	13
78	1/16 火	高知県	高知市文化振興事業団	医療保険と介護保険	16
79	1/17 水	高知県	高知市文化振興事業団	セカンドライフと生命保険	23
80	1/17 水	東京都	足立区消費者センター	医療保険と介護保険	23
81	1/21 日	京都府	城陽市寺田コミュニティセンター	子育て世代の生活設計と生命保険	8
82	1/22 月	大阪府	大阪府立大学	セカンドライフと生命保険	27
83	1/23 火	東京都	八王子市消費生活センター	生命保険の基礎知識	8
84	2/2 金	茨城県	阿見町消費生活センター	生命保険の基礎知識	18
85	2/6 火	東京都	福生市役所	子育て世代と生活設計	5
86	2/6 火	神奈川県	横浜消費生活を考える会	セカンドライフと生命保険	19
87	2/7 水	千葉県	我孫子市湖北地区公民館	セカンドライフと生命保険	9
88	2/14 水	東京都	汐留大学	生命保険の基礎知識	5
89	2/16 金	埼玉県	さいたま市立本太公民館	セカンドライフと生命保険	25
90	2/17 土	東京都	文京区勤労福祉会館	セカンドライフと生命保険	7
91	2/17 土	兵庫県	神戸いきいき勤労財団	セカンドライフと生命保険	80
92	2/20 火	愛知県	長久手市くらし文化部	セカンドライフと生命保険	20
93	2/21 水	神奈川県	秦野市役所	セカンドライフと生命保険	13
94	2/21 水	東京都	汐留大学	医療保険と介護保険	7
95	2/22 木	東京都	足立区消費者センター	公的年金と個人年金	14
96	2/28 水	東京都	汐留大学	公的年金と個人年金	4
97	3/6 火	大阪府	泉佐野市教育委員会 生涯学習課	子育て世代の生活設計と生命保険	7
98	3/6 火	長野県	長野県くらし安全・消費生活課	セカンドライフと生命保険	30
99	3/7 水	東京都	汐留大学	セカンドライフと生命保険	3
100	3/11 日	埼玉県	さいたま市勤労女性センター	生命保険の基礎知識	32
101	3/16 金	東京都	江東区消費者センター	生命保険の基礎知識	12
102	3/16 金	東京都	港区立生涯学習センター	医療保険と介護保険	17
103	3/27 火	長野県	長野県くらし安全・消費生活課	セカンドライフと生命保険	20

合計 2,452

(2) 企業・官公庁等主催学習会

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
1	5/12 金	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	11
2	5/17 水	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	13
3	5/19 金	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	11
4	5/24 水	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	13
5	5/30 火	東京都	東急百貨店	定年退職準備	62
6	5/31 水	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	14
7	6/2 金	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	14
8	6/6 火	大阪府	パナソニック	セカンドライフと生命保険	22
9	6/10 土	鹿児島県	鹿児島県看護協会	定年退職準備	22
10	6/27 火	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	24
11	6/27 火	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金と個人年金	23
12	6/29 木	愛知県	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	85
13	7/6 木	愛知県	愛知県警察本部	生命保険の基礎知識	65
14	7/11 火	長崎県	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部	定年退職準備	23
15	7/13 木	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	3
16	7/13 木	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金と個人年金	3
17	7/13 木	大阪府	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	100
18	7/14 金	三重県	三重県総務部福利厚生課	医療保険と介護保険	77
19	7/19 水	東京都	日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター	定年退職準備	14
20	8/1 火	岩手県	公立学校共済組合岩手支部	公的年金と個人年金	195
21	8/1 火	岩手県	公立学校共済組合岩手支部	医療保険と介護保険	195
22	8/1 火	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職準備	108
23	8/8 火	東京都	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	250
24	8/10 木	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職準備	107
25	8/22 火	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職準備	121
26	8/24 木	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	定年退職準備	31
27	9/1 金	大阪府	近畿財務局	子育て世代の生活設計と生命保険	22
28	9/2 土	新潟県	地方職員共済組合新潟県支部	生命保険の基礎知識	20
29	9/12 火	東京都	日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター	定年退職準備	18
30	9/13 水	埼玉県	日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター	定年退職準備	10
31	9/14 木	広島県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	定年退職準備	10
32	9/14 木	東京都	日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター	定年退職準備	15
33	9/15 金	神奈川県	日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター	定年退職準備	7
34	9/19 火	神奈川県	日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター	定年退職準備	7
35	9/20 水	岩手県	岩手県医療局	定年退職準備	56
36	9/20 水	東京都	日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター	定年退職準備	38
37	9/21 木	埼玉県	日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター	定年退職準備	13
38	9/22 金	栃木県	栃木県経営管理部職員総務課	生命保険の基礎知識	40
39	9/22 金	東京都	日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター	定年退職準備	54
40	9/26 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	50
41	9/26 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	50
42	9/28 木	宮城県	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	100
43	9/28 木	栃木県	栃木県経営管理部職員総務課	生命保険の基礎知識	50
44	9/29 金	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年退職準備	41
45	9/29 金	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金と個人年金	41
46	10/10 火	大阪府	パナソニック	セカンドライフと生命保険	21
47	10/12 木	徳島県	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	150
48	10/13 金	東京都	サントリーホールディングス	定年退職準備	5
49	10/17 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年退職準備	38
50	10/17 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金と個人年金	38
51	10/19 木	長崎県	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部	定年退職準備	22
52	10/21 土	宮崎県	宮崎県教職員互助会	定年退職準備	60
53	10/24 火	群馬県	群馬県警察本部厚生課	定年退職準備	45
54	10/25 水	群馬県	群馬県警察本部厚生課	定年退職準備	48
55	10/28 土	宮崎県	宮崎県教職員互助会	定年退職準備	114
56	11/1 水	新潟県	新潟地方・家庭裁判所	定年退職準備	18

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
57	11/6 月	愛知県	Mizkan Partners	定年退職準備	36
58	11/6 月	愛知県	Mizkan Partners	定年退職準備	36
59	11/11 土	宮崎県	宮崎県教職員互助会	定年退職準備	13
60	11/13 月	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職準備	45
61	11/13 月	北海道	国土交通省北海道開発局釧路開発建設部	定年退職準備	30
62	11/16 木	熊本県	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	66
63	11/21 火	愛知県	豊橋市役所総務部人事課	定年退職準備	111
64	11/22 水	北海道	国土交通省北海道開発局旭川開発建設部	定年退職準備	35
65	11/25 土	宮崎県	宮崎県教職員互助会	定年退職準備	61
66	11/27 月	北海道	国土交通省北海道開発局網走開発建設部	定年退職準備	25
67	11/28 火	北海道	国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部	定年退職準備	24
68	11/28 火	福岡県	福岡高等裁判所	定年退職準備	43
69	11/29 水	北海道	国土交通省北海道開発局開発管理部	介護保険	43
70	11/30 木	広島県	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	75
71	12/8 金	東京都	科学技術振興機構	医療保険と介護保険	38
72	12/8 金	東京都	日本クレジットカウンセリング協会	生命保険の基礎知識	16
73	12/12 火	岩手県	岩手県医療局	定年退職準備	57
74	12/14 木	沖縄県	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	68
75	12/20 水	埼玉県	科学技術振興機構	医療保険と介護保険	23
76	1/15 月	神奈川県	三菱電機インフォメーションシステムズ労働組合	定年退職準備	18
77	1/18 木	大阪府	ケー・アンドエス	子育て世代の生活設計と生命保険	19
78	1/19 金	東京都	農林水産省大臣官房秘書課	定年退職準備	53
79	1/23 火	青森県	青森地方・家庭裁判所	定年退職準備	18
80	1/25 木	群馬県	群馬県警察本部厚生課	定年退職準備	132
81	2/14 水	埼玉県	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	190
82	2/19 月	神奈川県	三菱電機インフォメーションシステムズ労働組合	定年退職準備	22
83	2/24 土	宮崎県	宮崎県教職員互助会	子育て世代の生活設計と生命保険	18
84	2/28 水	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	46
85	2/28 水	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	46
86	3/2 金	神奈川県	ゼリア新薬工業	定年退職準備	18
87	3/14 水	東京都	パナソニック共済会	子育て世代の生活設計と生命保険	32
88	3/14 水	東京都	パナソニック共済会	医療保険	32
89	3/24 土	埼玉県	キヤノン電子労働組合	公的年金と個人年金	24
合 計					4,320

2. 相談員勉強会開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
1	5/15 月	大阪府	関西消費者協会	相談の多い事例について学ぶ	12
2	5/31 水	神奈川県	国民生活センター	生命保険の基礎知識	59
3	6/6 火	三重県	三重県金融広報委員会	子ども保険	12
4	6/21 水	徳島県	生命保険意見交換会	介護保障について	18
5	6/21 水	山口県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	12
6	6/23 金	香川県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	6
7	6/30 金	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	12
8	7/3 月	島根県	生命保険意見交換会	生活設計と生活保障	5
9	7/5 水	岐阜県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	5
10	7/10 月	北海道	生命保険意見交換会	生活設計と生活保障	3
11	7/10 月	和歌山県	生命保険意見交換会	生活設計と生活保障	15
12	7/11 火	石川県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	10
13	7/19 水	山口県	山口県消費生活センター	相談の多い事例について学ぶ	11
14	7/23 日	京都府	京都消費生活有資格者の会	生命保険の基礎知識	16
15	7/24 月	高知県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	9
16	7/28 金	鹿児島県	生命保険意見交換会	生活設計と生活保障	17
17	8/2 水	福岡県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	3
18	8/22 火	新潟県	生命保険意見交換会	介護保障について	16
19	8/22 火	静岡県	生命保険意見交換会	介護保障について	12
20	8/23 水	佐賀県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	12
21	8/29 火	福岡県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	12
22	8/29 火	大分県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	12
23	8/29 火	鹿児島県	鹿児島県消費生活センター	相談の多い事例について学ぶ	11
24	9/5 火	北海道	生命保険意見交換会	生活設計と生活保障	10
25	9/6 水	栃木県	生命保険意見交換会	介護保障について	10
26	9/6 水	岡山県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	15
27	9/6 水	東京都	生命保険意見交換会	介護保障について	12
28	9/11 月	千葉県	生命保険意見交換会	介護保障について	8
29	9/11 月	鳥取県	生命保険意見交換会	介護保障について	4
30	9/11 月	岩手県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	5
31	9/12 火	愛媛県	愛媛県金融広報委員会	生命保険の基礎知識	8
32	9/12 火	宮城県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	26
33	9/14 木	兵庫県	生命保険意見交換会	生命保険商品について	22
34	9/14 木	長野県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	5
35	9/14 木	秋田県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	5
36	9/15 金	福島県	生命保険意見交換会	介護保障について	8
37	9/16 土	愛知県	全国消費生活相談員協会中部支部	相談の多い事例について学ぶ	25
38	9/27 水	北海道	生命保険意見交換会	生活設計と生活保障	5
39	9/27 水	茨城県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	7
40	10/3 火	佐賀県	佐賀消費者フォーラム	生命保険の基礎知識	7
41	10/4 水	山形県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	9
42	10/4 水	青森県	生命保険意見交換会	介護保障について	5
43	10/6 金	山梨県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	4
44	10/14 土	山形県	日本FP協会山形支部	相談の多い事例について学ぶ	68
45	10/17 火	北海道	生命保険意見交換会	介護保障について	12
46	10/18 水	京都府	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	12
47	10/21 土	宮城県	NACS東北支部	生命保険の基礎知識	13
48	10/24 火	群馬県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	20
49	10/24 火	愛知県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	20
50	10/27 金	長崎県	生命保険意見交換会	相談の多い事例について学ぶ	9
51	10/28 土	北海道	全国消費生活相談員協会北海道支部	相談の多い事例について学ぶ	20
52	11/6 月	熊本県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	13
53	11/7 火	愛知県	生命保険意見交換会	介護保障について	15
54	11/8 水	北海道	生命保険意見交換会	生活設計と生活保障	5

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
55	11/9 木	沖縄県	生命保険意見交換会	介護保障について	8
56	11/10 金	福井県	生命保険意見交換会	介護保障について	6
57	11/14 火	富山県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	7
58	11/15 水	埼玉県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	9
59	11/15 水	大阪府	生命保険意見交換会	介護保障について	7
60	11/15 水	三重県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	4
61	11/15 水	北海道	生命保険意見交換会	介護保障について	10
62	11/16 木	宮崎県	宮崎県消費生活センター	相談の多い事例について学ぶ	17
63	11/17 金	北海道	生命保険意見交換会	生活設計と生活保障	10
64	11/20 月	愛媛県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	18
65	11/24 金	千葉県	全国消費生活相談員協会関東支部	生命保険の基礎知識	13
66	11/28 火	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	11
67	12/11 月	宮城県	仙台市消費生活センター	相談の多い事例について学ぶ	12
68	1/13 土	東京都	NACS相談室	相談の多い事例について学ぶ	12
69	1/19 金	東京都	全国消費生活相談員協会関東支部	生命保険の基礎知識	9
70	1/20 土	香川県	NACS西日本支部	生命保険の基礎知識	30
71	1/29 月	東京都	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	24
72	2/3 土	大阪府	消費者情報ネット事務局	生命保険商品について	10
73	2/10 土	宮城県	全国消費生活相談員協会東北支部	生命保険の基礎知識	9
74	2/10 土	愛知県	日本消費者協会	相談の多い事例について学ぶ	18
75	2/16 金	東京都	全国消費生活相談員協会関東支部	相談の多い事例について学ぶ	12
76	2/23 金	北海道	日本消費者協会	生命保険の基礎知識、相談事例に学ぶ	46
77	2/24 土	福岡県	全国消費生活相談員協会九州支部	相談の多い事例について学ぶ	20
78	2/24 土	広島県	広島市消費生活センター	生命保険の基礎知識	12
79	2/27 火	宮城県	宮城県消費生活・文化課	相談の多い事例について学ぶ	27
80	3/7 水	滋賀県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	3
81	3/16 金	東京都	全国消費生活相談員協会関東支部	相談の多い事例について学ぶ	13

合 計 1,084

3. 生命保険実学講座開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
1	4/6 木	大阪府	関西大学	生活設計とリスク管理	36
2	4/7 金	岡山県	岡山大学	生活設計とリスク管理	291
3	4/13 木	熊本県	熊本学園大学	生活設計とリスク管理	21
4	4/14 金	沖縄県	琉球大学	生活設計とリスク管理	126
5	4/17 月	徳島県	徳島大学	生活設計とリスク管理	40
6	4/17 月	愛知県	日本福祉大学	生活設計とリスク管理	32
7	4/17 月	東京都	帝京大学	私的保障としての生命保険	15
8	4/17 月	東京都	東京大学教育学部附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	38
9	4/17 月	東京都	東京大学教育学部附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	38
10	4/18 火	東京都	東京大学教育学部附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	39
11	4/18 火	東京都	東京大学教育学部附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	39
12	4/18 火	東京都	東京大学教育学部附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	38
13	4/18 火	東京都	東京大学教育学部附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	38
14	4/19 水	愛知県	中京大学	生活設計とリスク管理	30
15	4/20 木	東京都	武蔵大学	生命保険の基礎知識	125
16	4/20 木	京都府	京都産業大学	生活設計とリスク管理	55
17	4/24 月	徳島県	徳島大学	生活設計	35
18	4/24 月	愛知県	日本福祉大学	公的年金と個人年金	36
19	4/24 月	神奈川県	森村学園中高等部	生活設計とリスクへの備え	32
20	4/24 月	神奈川県	森村学園中高等部	生活設計とリスクへの備え	32
21	4/24 月	岐阜県	岐阜聖徳学園大学附属中学校	生活設計とリスクへの備え	25
22	4/24 月	岐阜県	岐阜聖徳学園大学附属中学校	生活設計とリスクへの備え	23
23	4/24 月	岐阜県	岐阜聖徳学園大学附属中学校	生活設計とリスクへの備え	25
24	4/26 水	愛知県	中京大学	生活設計	30
25	5/1 月	徳島県	徳島大学	死亡保障と医療保障	45
26	5/8 月	徳島県	徳島大学	老後保障と介護保障	36
27	5/11 木	滋賀県	立命館大学	年金について	133
28	5/11 木	茨城県	聖徳大学附属取手聖徳女子中学校	生活設計とリスクへの備え	15
29	5/17 水	長野県	松本大学	生活設計と生命保険	57
30	5/17 水	京都府	同志社大学	生活設計とリスク管理	8
31	5/17 水	京都府	同志社大学	生活設計とリスク管理	14
32	5/19 金	愛知県	愛知大学	生活設計とリスク管理	22
33	5/22 月	東京都	東京YMCA医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	25
34	5/25 木	大阪府	大阪市立大学	生活設計とリスク管理	189
35	6/1 木	静岡県	静岡県立静岡中央高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
36	6/1 木	静岡県	静岡県立静岡中央高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
37	6/2 金	大阪府	近畿大学	生活設計と生命保険	64
38	6/5 月	広島県	広島大学	病気やケガのリスクと保険	163
39	6/5 月	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生活設計と生命保険	49
40	6/6 火	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	20
41	6/6 火	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生活設計と生命保険	35
42	6/6 火	大阪府	近畿大学	税金と生命保険	10
43	6/7 水	東京都	帝京大学	医療保障	70
44	6/7 水	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	28
45	6/7 水	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	42
46	6/7 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生活設計とリスク管理	65
47	6/7 水	愛知県	愛知学院大学	生命保険の種類・内容	37
48	6/8 木	神奈川県	専修大学	生活設計とリスク管理	76
49	6/9 金	大阪府	近畿大学	生活設計と生命保険	147
50	6/9 金	大阪府	大阪国際大学	生活設計とリスク管理	29
51	6/12 月	東京都	東京家政学院大学	リスクに備える	48
52	6/12 月	東京都	東京理科大学	リスクに備える	100
53	6/12 月	大阪府	関西大学	生活設計と生命保険	50
54	6/13 火	大阪府	大阪市立大学	生活設計とリスク管理	198
55	6/13 火	愛知県	愛知大学	生活設計と生命保険	18

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
56	6/13 火	大阪府	近畿大学	生活設計と生命保険	13
57	6/14 水	神奈川県	専修大学	リスクに備える	5
58	6/14 水	東京都	帝京大学	生活設計と生命保険	23
59	6/14 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生活設計	60
60	6/15 木	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	18
61	6/16 金	大阪府	大阪国際大学	公的年金と個人年金	25
62	6/16 金	東京都	東洋大学	生活設計と生命保険	66
63	6/16 金	山口県	徳山大学	生命保険の基礎知識	23
64	6/16 金	山口県	徳山大学	生命保険の基礎知識	15
65	6/17 土	大阪府	R I S 関西	生命保険の基礎知識	65
66	6/20 火	大阪府	近畿大学	生活設計と生命保険	38
67	6/21 水	東京都	青山学院大学	リスクに備える	50
68	6/21 水	埼玉県	十文字学園女子大学	死亡保障と老後保障	80
69	6/21 水	千葉県	千葉県立君津商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
70	6/21 水	千葉県	千葉県立君津商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
71	6/21 水	千葉県	千葉県立君津商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
72	6/21 水	千葉県	千葉県立君津商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
73	6/22 木	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	70
74	6/22 木	山梨県	山梨大学	生活設計とリスク管理	64
75	6/22 木	長崎県	長崎県立大学	生活設計と生命保険	37
76	6/23 金	高知県	四万十町立北ノ川中学校	生活設計とリスクへの備え	17
77	6/26 月	香川県	香川大学	生活設計とリスク管理	280
78	6/26 月	千葉県	千葉県立君津商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
79	6/26 月	千葉県	千葉県立君津商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
80	6/26 月	神奈川県	神奈川大学	公的年金と個人年金	47
81	6/26 月	東京都	東京家政大学短期大学部	生活設計と生命保険	12
82	6/27 火	東京都	東京学芸大学	生活設計とリスク管理	16
83	6/28 水	埼玉県	十文字学園女子大学	医療保障と介護保障	68
84	6/28 水	岐阜県	各務原市立桜丘中学校	生活設計とリスクへの備え	37
85	6/28 水	岐阜県	各務原市立桜丘中学校	生活設計とリスクへの備え	37
86	6/28 水	岐阜県	各務原市立桜丘中学校	生活設計とリスクへの備え	36
87	6/28 水	岐阜県	各務原市立桜丘中学校	生活設計とリスクへの備え	36
88	6/28 水	熊本県	尚絅大学短期大学部	生活設計とリスク管理	38
89	6/29 木	広島県	県立広島大学	リスクに備える	68
90	6/29 木	長崎県	佐世保市立黒島中学校	生活設計とリスクへの備え	23
91	6/30 金	神奈川県	慶應義塾大学	リスクに備える	450
92	6/30 金	愛知県	愛知県立安城高等学校	生活設計とリスクへの備え	81
93	6/30 金	神奈川県	相模原市立中野中学校	生活設計とリスクへの備え	32
94	6/30 金	神奈川県	相模原市立中野中学校	生活設計とリスクへの備え	32
95	6/30 金	神奈川県	相模原市立中野中学校	生活設計とリスクへの備え	30
96	7/3 月	静岡県	静岡県立稲取高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
97	7/3 月	静岡県	静岡県立稲取高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
98	7/3 月	青森県	八戸学院大学	生活設計とリスク管理	66
99	7/3 月	京都府	京都学園大学	生活設計と生命保険	88
100	7/5 水	東京都	明治大学	生活設計とリスク管理	97
101	7/5 水	群馬県	群馬バース大学福祉専門学校	生活設計とリスク管理	72
102	7/5 水	愛知県	名城大学	生活設計とリスク管理	131
103	7/6 木	大分県	東九州短期大学	生活設計とリスク管理	40
104	7/6 木	福岡県	福岡大学	生命保険の基礎知識	54
105	7/7 金	福岡県	福岡大学	生命保険商品について	5
106	7/7 金	熊本県	熊本大学	生活設計とリスク管理	11
107	7/7 金	愛知県	愛知県立安城高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	81
108	7/7 金	奈良県	生駒市立生駒南中学校	生活設計とリスクへの備え	51
109	7/7 金	東京都	文京区立第六中学校	生活設計とリスクへの備え	32
110	7/7 金	東京都	文京区立第六中学校	生活設計とリスクへの備え	34
111	7/7 金	東京都	文京区立第六中学校	生活設計とリスクへの備え	35
112	7/10 月	京都府	京都学園大学	生活設計と生命保険	88

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
113	7/10 月	北海道	札幌市立白石中学校	生活設計とリスクへの備え	181
114	7/10 月	兵庫県	流通科学大学	生活設計とリスク管理	52
115	7/10 月	山口県	防府市立小野中学校	生活設計とリスクへの備え	21
116	7/10 月	山口県	防府市立小野中学校	生活設計とリスクへの備え	20
117	7/10 月	山口県	防府市立小野中学校	生活設計とリスクへの備え	26
118	7/12 水	兵庫県	神戸市立神陵台中学校	生活設計とリスクへの備え	26
119	7/12 水	兵庫県	神戸市立神陵台中学校	生活設計とリスクへの備え	27
120	7/12 水	兵庫県	神戸市立神陵台中学校	生活設計とリスクへの備え	27
121	7/12 水	兵庫県	神戸市立神陵台中学校	生活設計とリスクへの備え	27
122	7/12 水	兵庫県	神戸市立神陵台中学校	生活設計とリスクへの備え	27
123	7/12 水	兵庫県	神戸市立神陵台中学校	生活設計とリスクへの備え	26
124	7/12 水	愛知県	名城大学	私的保障としての生命保険	131
125	7/12 水	岩手県	盛岡社会福祉専門学校	生活設計とリスク管理	16
126	7/12 水	岩手県	盛岡社会福祉専門学校	生活設計とリスク管理	16
127	7/12 水	鹿児島県	薩摩川内市立祁答院中学校	生活設計とリスクへの備え	26
128	7/13 木	大阪府	関西大学	生活設計とリスク管理	39
129	7/13 木	東京都	日本大学	生活設計とリスク管理	75
130	7/13 木	福岡県	香蘭女子短期大学	保険・年金と生活設計	46
131	7/13 木	兵庫県	宝塚市立光ガ丘中学校	生活設計とリスクへの備え	31
132	7/13 木	神奈川県	聖ヨゼフ学園中学校	生活設計とリスクへの備え	27
133	7/13 木	神奈川県	聖ヨゼフ学園中学校	生活設計とリスクへの備え	30
134	7/14 金	岐阜県	垂井町立北中学校	生活設計とリスクへの備え	31
135	7/14 金	岐阜県	垂井町立北中学校	生活設計とリスクへの備え	29
136	7/14 金	鹿児島県	伊仙町立伊仙中学校	生活設計とリスクへの備え	32
137	7/14 金	鹿児島県	伊仙町立伊仙中学校	生活設計とリスクへの備え	20
138	7/14 金	鹿児島県	伊仙町立伊仙中学校	生活設計とリスクへの備え	22
139	7/14 金	熊本県	熊本市立北部中学校	生活設計とリスクへの備え	444
140	7/14 金	兵庫県	宝塚市立光ガ丘中学校	生活設計とリスクへの備え	32
141	7/18 火	兵庫県	宝塚市立光ガ丘中学校	生活設計とリスクへの備え	32
142	7/18 火	兵庫県	宝塚市立光ガ丘中学校	生活設計とリスクへの備え	33
143	7/18 火	兵庫県	宝塚市立光ガ丘中学校	生活設計とリスクへの備え	30
144	7/18 火	千葉県	八街市立八街北中学校	生活設計とリスクへの備え	29
145	7/18 火	千葉県	八街市立八街北中学校	生活設計とリスクへの備え	27
146	7/18 火	千葉県	八街市立八街北中学校	生活設計とリスクへの備え	30
147	7/18 火	神奈川県	松蔭大学	生活設計とリスク管理	13
148	7/19 水	神奈川県	聖ヨゼフ学園中学校	生活設計とリスクへの備え	19
149	7/19 水	神奈川県	聖ヨゼフ学園中学校	生活設計とリスクへの備え	21
150	7/19 水	神奈川県	聖ヨゼフ学園中学校	生活設計とリスクへの備え	27
151	7/19 水	神奈川県	聖ヨゼフ学園中学校	生活設計とリスクへの備え	25
152	7/26 水	福岡県	久留米大学	生活設計とリスク管理	149
153	7/26 水	東京都	日本女子大学	生活設計とリスク管理	32
154	7/28 金	群馬県	大泉保育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	21
155	8/10 木	石川県	金沢福祉専門学校	生活設計とリスク管理	64
156	8/10 木	和歌山県	和歌山信愛女子短期大学	生活設計とリスク管理	77
157	8/12 土	東京都	玉川大学	生活設計とリスク管理	19
158	8/26 土	大阪府	大阪市立墨江丘中学校	生活設計とリスクへの備え	90
159	8/26 土	大阪府	大阪市立墨江丘中学校	生活設計とリスクへの備え	90
160	9/13 水	高知県	高知福祉専門学校	生活設計とリスク管理	42
161	9/19 火	千葉県	成田国際福祉専門学校	生活設計とリスク管理	17
162	9/19 火	千葉県	成田国際福祉専門学校	生活設計とリスク管理	17
163	9/19 火	京都府	京都府立洛北高等学校	公的保障と私的保障	40
164	9/19 火	京都府	京都府立洛北高等学校	公的保障と私的保障	40
165	9/19 火	京都府	京都府立洛北高等学校	公的保障と私的保障	36
166	9/19 火	京都府	京都府立洛北高等学校	公的保障と私的保障	36
167	9/20 水	京都府	京都府立西城陽高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
168	9/22 金	青森県	八戸学院短期大学	生活設計とリスク管理	20
169	9/25 月	京都府	京都府立洛北高等学校	公的保障と私的保障	38

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
170	9/25 月	京都府	京都府立洛北高等学校	公的保障と私的保障	40
171	9/25 月	京都府	京都府立洛北高等学校	公的保障と私的保障	39
172	9/25 月	京都府	京都府立洛北高等学校	公的保障と私的保障	39
173	9/26 火	京都府	京都府立洛北高等学校	公的保障と私的保障	40
174	9/26 火	京都府	京都府立洛北高等学校	公的保障と私的保障	41
175	9/28 木	愛知県	愛知学院大学	生命保険商品の種類・内容	39
176	9/29 金	埼玉県	埼玉県立杉戸農業高等学校	生活設計とリスクへの備え	205
177	9/29 金	埼玉県	埼玉県立杉戸農業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	205
178	10/2 月	神奈川県	神奈川県立七里ガ浜高等学校	生活設計とリスクへの備え	279
179	10/2 月	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	生命保険の基礎知識	7
180	10/4 水	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	8
181	10/5 木	京都府	京都教育大学	生活設計とリスク管理	20
182	10/6 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	219
183	10/6 金	沖縄県	琉球大学	生命保険について	130
184	10/9 月	愛知県	日本福祉大学	公的年金と個人年金	21
185	10/10 火	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
186	10/10 火	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
187	10/11 水	兵庫県	兵庫県立神戸甲北高等学校	生活設計とリスクへの備え	3
188	10/11 水	兵庫県	兵庫県立神戸甲北高等学校	生活設計とリスクへの備え	3
189	10/12 木	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
190	10/12 木	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
191	10/12 木	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	48
192	10/13 金	東京都	明星学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
193	10/13 金	東京都	明星学園高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	42
194	10/16 月	三重県	三重県立あけぼの学園高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	65
195	10/16 月	滋賀県	MIHO美学院中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	13
196	10/16 月	滋賀県	MIHO美学院中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	14
197	10/17 火	岡山県	就実短期大学	公的年金と個人年金	11
198	10/18 水	千葉県	植草学園短期大学	生活設計とリスク管理	14
199	10/18 水	愛媛県	愛媛県立北条高等学校	生活設計とリスクへの備え	47
200	10/18 水	愛媛県	愛媛県立北条高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	47
201	10/19 木	三重県	三重県立飯南高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
202	10/19 木	三重県	三重県立飯南高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
203	10/19 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
204	10/19 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
205	10/19 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
206	10/19 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
207	10/19 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
208	10/19 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
209	10/23 月	広島県	尾道市立大学	生命保険の仕組み	128
210	10/23 月	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	14
211	10/23 月	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	14
212	10/24 火	東京都	東京経済大学	生活設計とリスク管理	20
213	10/24 火	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
214	10/24 火	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
215	10/24 火	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
216	10/24 火	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
217	10/25 水	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
218	10/25 水	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
219	10/25 水	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
220	10/25 水	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
221	10/25 水	山形県	羽陽学園短期大学	生活設計とリスク管理	23
222	10/25 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
223	10/25 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
224	10/25 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
225	10/26 木	長崎県	創成館高等学校	生活設計とリスクへの備え	217
226	10/27 金	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	14

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
227	10/30 月	熊本県	中九州短期大学	生活設計とリスク管理	50
228	10/31 火	茨城県	茨城県立日立工業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	180
229	10/31 火	鳥取県	米子北高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	27
230	10/31 火	鳥取県	米子北高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
231	11/1 水	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	20
232	11/1 水	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	15
233	11/2 木	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
234	11/6 月	滋賀県	滋賀県立彦根西高等学校	生活設計とリスクへの備え	75
235	11/6 月	神奈川県	神奈川県立大和南高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
236	11/6 月	神奈川県	神奈川県立大和南高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
237	11/6 月	神奈川県	神奈川県立大和南高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
238	11/6 月	神奈川県	神奈川県立大和南高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
239	11/6 月	神奈川県	神奈川県立大和南高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
240	11/6 月	神奈川県	神奈川県立大和南高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
241	11/6 月	神奈川県	神奈川県立大和南高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
242	11/6 月	神奈川県	神奈川県立大和南高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
243	11/7 火	東京都	帝京大学	生活リスクと保険	50
244	11/7 火	東京都	大東文化大学	生活設計とリスク管理	9
245	11/8 水	東京都	帝京大学	公的年金と個人年金	87
246	11/8 水	長崎県	長崎県立大学	生活設計とリスク管理	12
247	11/8 水	群馬県	群馬社会福祉専門学校	生活設計とリスク管理	35
248	11/9 木	山口県	山口県立小野田高等学校	生活設計とリスクへの備え	157
249	11/9 木	北海道	北海道釧路工業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	194
250	11/10 金	兵庫県	甲子園短期大学	生活設計とリスク管理	37
251	11/10 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
252	11/10 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
253	11/10 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
254	11/10 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
255	11/10 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
256	11/10 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
257	11/10 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
258	11/10 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
259	11/10 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
260	11/10 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
261	11/10 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
262	11/10 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
263	11/10 金	長野県	長野県蘇南高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
264	11/10 金	長野県	長野県蘇南高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
265	11/10 金	長野県	長野県蘇南高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
266	11/10 金	新潟県	新潟県立加茂農林高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	185
267	11/13 月	京都府	同志社大学	生活設計とリスク管理	20
268	11/13 月	京都府	同志社大学	生活設計とリスク管理	24
269	11/13 月	京都府	同志社大学	生活設計とリスク管理	19
270	11/14 火	東京都	嘉悦大学	リスクに備える	30
271	11/14 火	静岡県	静岡県立池新田高等学校	生活設計とリスクへの備え	136
272	11/16 木	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	40
273	11/20 月	兵庫県	柳学園中学校	生活設計とリスクへの備え	76
274	11/20 月	東京都	日体桜華高等学校	生活設計とリスクへの備え	173
275	11/20 月	愛知県	愛知県立海翔高等学校	生活設計とリスクへの備え	138
276	11/21 火	北海道	小樽商科大学	生活設計とリスク管理	59
277	11/21 火	高知県	高知県立高知小津高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
278	11/21 火	高知県	高知県立高知小津高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
279	11/21 火	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
280	11/21 火	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
281	11/22 水	大阪府	大阪府立茨木工科高等学校	生活設計とリスクへの備え	64
282	11/22 水	大阪府	大阪府立茨木工科高等学校	生活設計とリスクへの備え	95
283	11/22 水	大阪府	大阪府立茨木工科高等学校	生活設計とリスクへの備え	55

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
284	11/22 水	石川県	石川県立松任高等学校	生活設計とリスクへの備え	12
285	11/23 木	千葉県	敬愛大学	生活設計とリスク管理	21
286	11/24 金	兵庫県	神戸国際大学	リスクに備える	29
287	11/24 金	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	生活設計とリスクへの備え	50
288	11/24 金	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	生活設計とリスクへの備え	50
289	11/24 金	東京都	帝京大学	生命保険の基礎知識	32
290	11/24 金	愛知県	中京大学	生命保険の基礎知識	69
291	11/24 金	東京都	明治学院大学	生活設計とリスク管理	169
292	11/24 金	福岡県	福岡大学	生命保険商品について	71
293	11/27 月	東京都	東京家政大学	生活設計とリスク管理	78
294	11/27 月	兵庫県	神戸市立兵庫商業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	181
295	11/27 月	大阪府	大阪府立河南高等学校	生活設計とリスクへの備え	156
296	11/27 月	大阪府	大阪府立河南高等学校	生活設計とリスクへの備え	194
297	11/27 月	神奈川県	鎌倉女子大学	生活設計とリスク管理	37
298	11/27 月	大阪府	興國高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	6
299	11/27 月	大阪府	興國高等学校	生活設計とリスクへの備え	6
300	11/28 火	千葉県	松戸市立松戸高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
301	11/28 火	千葉県	松戸市立松戸高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
302	11/28 火	千葉県	松戸市立松戸高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
303	11/28 火	千葉県	松戸市立松戸高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
304	11/28 火	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
305	11/28 火	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
306	11/29 水	愛知県	名古屋短期大学	年金について	71
307	11/29 水	千葉県	松戸市立松戸高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
308	11/29 水	千葉県	松戸市立松戸高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
309	11/29 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
310	11/29 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
311	11/29 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
312	11/29 水	兵庫県	神戸女子大学	生活設計とリスク管理	86
313	11/30 木	東京都	明星大学	リスクに備える	14
314	11/30 木	千葉県	松戸市立松戸高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
315	11/30 木	千葉県	松戸市立松戸高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
316	11/30 木	千葉県	松戸市立松戸高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
317	11/30 木	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	46
318	11/30 木	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
319	11/30 木	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
320	11/30 木	兵庫県	神戸女子大学	生命保険の基礎知識	62
321	11/30 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスクへの備え	66
322	11/30 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスクへの備え	45
323	11/30 木	東京都	成城大学	生活設計とリスク管理	77
324	12/1 金	東京都	玉川大学	生活設計とリスク管理	8
325	12/1 金	東京都	玉川大学	生活設計とリスク管理	49
326	12/1 金	北海道	札幌大学	生活設計とリスク管理	25
327	12/4 月	兵庫県	流通科学大学	生命保険の基礎知識	71
328	12/4 月	茨城県	茨城県立八千代高等学校	生活設計とリスクへの備え	186
329	12/4 月	茨城県	茨城県立八千代高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	186
330	12/5 火	大阪府	大阪市立大学	生活設計とリスク管理	131
331	12/5 火	福井県	福井県立大学	生活設計とリスク管理	39
332	12/5 火	愛知県	金城学院大学	生活設計とリスク管理	5
333	12/6 水	三重県	三重県立伊賀白鳳高等学校	生活設計とリスクへの備え	213
334	12/6 水	宮崎県	宮崎産業経営大学	生活設計とリスク管理	48
335	12/6 水	福岡県	九州大谷短期大学	生活設計とリスク管理	120
336	12/6 水	福岡県	九州大谷短期大学	生活設計とリスク管理	242
337	12/6 水	福井県	仁愛女子短期大学	生活設計とリスクへの備え	31
338	12/6 水	福井県	仁愛女子短期大学	生活設計とリスクへの備え	31
339	12/6 水	静岡県	静岡県立大学	生命保険について	104
340	12/6 水	愛知県	金城学院大学	生活設計とリスク管理	106

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
341	12/7 木	宮城県	東北学院大学	リスクに備える	20
342	12/7 木	大阪府	大阪市立大学	生活設計とリスク管理	46
343	12/7 木	兵庫県	兵庫県立阪神昆陽高等学校	公的保障と私的保障	38
344	12/7 木	兵庫県	兵庫県立阪神昆陽高等学校	公的保障と私的保障	30
345	12/7 木	兵庫県	兵庫県立阪神昆陽高等学校	公的保障と私的保障	31
346	12/7 木	福井県	福井県立大学	生活設計とリスクへの備え	98
347	12/7 木	鹿児島県	鹿児島国際大学	生活設計とリスク管理	83
348	12/8 金	千葉県	印西市立本埜中学校	生活設計とリスクへの備え	10
349	12/8 金	千葉県	印西市立本埜中学校	生活設計とリスクへの備え	10
350	12/8 金	奈良県	帝塚山大学	生命保険の基礎知識	6
351	12/8 金	茨城県	茨城県立茎崎高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	30
352	12/8 金	茨城県	茨城県立茎崎高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	17
353	12/11 月	大阪府	大学コンソーシアム大阪	リスクに備える	39
354	12/11 月	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	90
355	12/11 月	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	45
356	12/11 月	静岡県	静岡県立新居高等学校	生活設計とリスクへの備え	262
357	12/11 月	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
358	12/12 火	東京都	武蔵野大学	リスクに備える	100
359	12/12 火	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
360	12/12 火	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
361	12/12 火	鹿児島県	鹿児島国際大学	生活設計とリスク管理	65
362	12/12 火	神奈川県	神奈川県立横浜緑園高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	148
363	12/13 水	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
364	12/13 水	静岡県	静岡県立大学	死亡保障と老後保障	103
365	12/13 水	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
366	12/13 水	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
367	12/13 水	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
368	12/14 木	愛知県	椋山女学園大学	リスクに備える	50
369	12/14 木	徳島県	徳島県立池田高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	19
370	12/14 木	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
371	12/14 木	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
372	12/14 木	富山県	富山県立雄峰高等学校	生活設計とリスクへの備え	60
373	12/14 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスクへの備え	66
374	12/14 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスクへの備え	62
375	12/14 木	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
376	12/14 木	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
377	12/14 木	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
378	12/14 木	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
379	12/14 木	東京都	明治大学	生活設計とリスク管理	9
380	12/15 金	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
381	12/15 金	東京都	東京都立荒川工業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	143
382	12/15 金	北海道	北海道小樽水産高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	130
383	12/15 金	東京都	東京都立田園調布高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
384	12/15 金	東京都	東京都立田園調布高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	25
385	12/18 月	宮崎県	宮崎県立門川高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
386	12/18 月	東京都	東京都立芝商業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	185
387	12/18 月	沖縄県	沖縄リハビリテーション福祉学院	生活設計とリスク管理	20
388	12/18 月	静岡県	静岡県立富岳館高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	240
389	12/19 火	大阪府	大阪府立貝塚高等学校	生活設計とリスクへの備え	218
390	12/19 火	宮崎県	宮崎県立門川高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
391	12/19 火	宮崎県	宮崎県立門川高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
392	12/19 火	群馬県	前橋医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	30
393	12/19 火	神奈川県	東海大学	生活設計とリスク管理	168
394	12/20 水	静岡県	静岡県立大学	医療保障と介護保障	102
395	12/20 水	東京都	東京都立東村山西高等学校	生活設計とリスクへの備え	270
396	12/20 水	東京都	東京都立東村山西高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	270
397	12/20 水	大阪府	大阪府立貝塚高等学校	生活設計とリスクへの備え	218
398	12/20 水	宮崎県	宮崎県立門川高等学校	生活設計とリスクへの備え	36

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
399	12/20 水	宮崎県	宮崎県立門川高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
400	12/20 水	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
401	12/20 水	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
402	12/21 木	神奈川県	関東学院大学	生活設計と生命保険	124
403	12/21 木	埼玉県	西武文理大学	公的年金と個人年金	174
404	12/21 木	東京都	東京都立千早高等学校	生活設計とリスクへの備え	183
405	12/21 木	東京都	東京都立千早高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	183
406	12/21 木	宮城県	東北文化学園大学	生活設計と生命保険	47
407	12/21 木	東京都	東京都立蔵前工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	152
408	12/21 木	東京都	東京都立蔵前工業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	152
409	12/22 金	北海道	北海道札幌国際情報高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
410	12/22 金	北海道	北海道札幌国際情報高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	26
411	12/25 月	石川県	金沢星稷大学	リスクに備える	198
412	1/5 金	東京都	東洋大学	公的年金と個人年金	80
413	1/9 火	大阪府	大阪商業大学	生活設計とリスク管理	139
414	1/10 水	群馬県	関東短期大学	生活設計とリスク管理	92
415	1/10 水	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生活設計とリスク管理	66
416	1/12 金	茨城県	茨城県立友部高等学校	生活設計とリスクへの備え	86
417	1/12 金	山口県	山口県立響高等学校	生活設計とリスクへの備え	72
418	1/12 金	熊本県	熊本県立菊池農業高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
419	1/15 月	静岡県	静岡県立裾野高等学校	生活設計とリスクへの備え	187
420	1/16 火	神奈川県	中央大学附属横浜中学校高等学校	生活設計とリスクへの備え	335
421	1/16 火	奈良県	奈良保育学院	生活設計とリスク管理	48
422	1/17 水	兵庫県	頌栄短期大学	生活設計とリスク管理	76
423	1/18 木	島根県	トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	39
424	1/18 木	茨城県	茨城県立笠間高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
425	1/18 木	茨城県	茨城県立笠間高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
426	1/18 木	宮城県	宮城県立亘理高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	143
427	1/18 木	長野県	長野県諏訪実業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	121
428	1/19 金	愛知県	愛知教育大学	リスクに備える	40
429	1/22 月	岡山県	岡山県立岡山御津高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
430	1/22 月	岡山県	岡山県立岡山御津高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
431	1/23 火	山口県	山口県立岩国高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
432	1/23 火	山口県	山口県立岩国高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
433	1/24 水	山口県	下関市立大学	生活設計とリスク管理	90
434	1/24 水	北海道	北海道苫小牧東高等学校	生活設計とリスクへの備え	59
435	1/24 水	熊本県	九州学院高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
436	1/25 木	東京都	東京都立赤羽商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
437	1/26 金	秋田県	秋田県立大曲高等学校	生活設計とリスクへの備え	52
438	1/26 金	秋田県	秋田県立大曲高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
439	1/30 火	兵庫県	兵庫県立須磨友が丘高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
440	1/30 火	兵庫県	兵庫県立須磨友が丘高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
441	1/30 火	福岡県	香蘭女子短期大学	生活設計と年金・保険について	15
442	1/30 火	北海道	札幌福祉医療専門学校	君とみらいとライフプラン	31
443	1/30 火	東京都	東京都立桜町高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
444	1/30 火	東京都	東京都立桜町高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
445	1/31 水	兵庫県	兵庫県立須磨友が丘高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
446	1/31 水	兵庫県	兵庫県立須磨友が丘高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
447	1/31 水	愛知県	愛知県立佐屋高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
448	1/31 水	群馬県	群馬県立前橋商業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	301
449	1/31 水	東京都	東京都立桜町高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
450	1/31 水	東京都	東京都立桜町高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
451	2/1 木	三重県	鈴鹿市立白鳥中学校	生活設計とリスクへの備え	31
452	2/1 木	三重県	鈴鹿市立白鳥中学校	生活設計とリスクへの備え	31
453	2/1 木	三重県	鈴鹿市立白鳥中学校	生活設計とリスクへの備え	32
454	2/1 木	三重県	鈴鹿市立白鳥中学校	生活設計とリスクへの備え	32
455	2/1 木	三重県	鈴鹿市立白鳥中学校	生活設計とリスクへの備え	32
456	2/1 木	栃木県	栃木県立佐野松桜高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	202

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
457	2/1 木	兵庫県	兵庫県立須磨友が丘高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
458	2/1 木	兵庫県	兵庫県立須磨友が丘高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
459	2/1 木	岡山県	新見公立短期大学	生活設計とリスク管理	39
460	2/1 木	東京都	東京都立久留米西高等学校	生活設計とリスクへの備え	260
461	2/1 木	東京都	東京都立久留米西高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
462	2/1 木	東京都	東京都立久留米西高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
463	2/1 木	東京都	東京都立久留米西高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
464	2/2 金	福岡県	平岡介護福祉専門学校	生活設計とリスク管理	12
465	2/2 金	岐阜県	サンビレッジ国際医療福祉専門学校	医療保険と介護保険	14
466	2/2 金	群馬県	専門学校高崎福祉医療カレッジ	介護保障について	13
467	2/2 金	茨城県	筑波総合福祉専門学校	生活設計とリスク管理	35
468	2/2 金	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	200
469	2/5 月	群馬県	群馬県立藤岡工業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	110
470	2/5 月	滋賀県	MIHO美学院中等教育学校	君とみらいとライフプラン	14
471	2/5 月	滋賀県	MIHO美学院中等教育学校	君とみらいとライフプラン	14
472	2/5 月	滋賀県	MIHO美学院中等教育学校	君とみらいとライフプラン	16
473	2/5 月	滋賀県	MIHO美学院中等教育学校	君とみらいとライフプラン	16
474	2/5 月	北海道	函館大谷短期大学	生活設計とリスク管理	60
475	2/5 月	佐賀県	佐賀県立伊万里商業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	113
476	2/6 火	兵庫県	兵庫県立香寺高等学校	社会保障制度	10
477	2/7 水	沖縄県	沖縄県立南部農林高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	104
478	2/8 木	沖縄県	沖縄県立南部工業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	49
479	2/8 木	山形県	山形県立置賜農業高等学校	生活設計とリスクへの備え	105
480	2/8 木	東京都	東京都立桜町高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
481	2/8 木	東京都	東京都立桜町高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
482	2/8 木	東京都	東京都立桜町高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
483	2/8 木	東京都	東京都立桜町高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
484	2/9 金	佐賀県	佐賀県立鳥栖商業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	110
485	2/14 水	福岡県	福岡県立荏田工業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	139
486	2/14 水	福岡県	福岡県立稲築志耕館高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	191
487	2/14 水	京都府	洛陽総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
488	2/14 水	山口県	山口県立長府高等学校	生活設計とリスクへの備え	132
489	2/14 水	鹿児島県	鹿児島商業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	212
490	2/14 水	広島県	広島県立賀茂高等学校	生活設計とリスクへの備え	10
491	2/15 木	滋賀県	滋賀県立長浜北星高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	222
492	2/16 金	鹿児島県	鹿児島医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	10
493	2/19 月	東京都	東京都立桜町高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
494	2/19 月	東京都	東京都立桜町高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
495	2/19 月	新潟県	北陸福祉保育専門学院	生活設計とリスク管理	59
496	2/20 火	山口県	山口中村学園 中村女子高等学校	生活設計とリスク管理	50
497	2/21 水	山口県	山口県立宇部工業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	151
498	2/21 水	鹿児島県	鹿児島県立出水工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
499	2/21 水	鹿児島県	鹿児島県立出水工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
500	2/21 水	鹿児島県	鹿児島県立出水工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
501	2/21 水	鹿児島県	鹿児島県立出水工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
502	2/21 水	鹿児島県	鹿児島県立出水工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
503	2/21 水	鹿児島県	鹿児島県立出水工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
504	2/22 木	山口県	Y I C看護福祉専門学校	生活設計とリスク管理	114
505	2/23 金	福島県	福島県立二本松工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
506	2/23 金	三重県	三重県立飯南高等学校	生活設計とリスクへの備え	71
507	2/23 金	三重県	三重県立飯南高等学校	生活設計とリスクへの備え	71
508	2/23 金	長崎県	長崎県立平戸高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
509	2/23 金	青森県	青森県立むつ工業高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	159
510	2/27 火	福島県	福島県立二本松工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
511	2/27 火	福島県	福島県立二本松工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
512	2/27 火	福井県	若狭医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	32
513	2/27 火	沖縄県	沖縄福祉保育専門学校	生活設計とリスク管理	53
514	3/1 木	千葉県	中央介護福祉専門学校	生活設計とリスク管理	51

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
515	3/1 木	沖縄県	沖縄アカデミー専門学校	生活設計とリスク管理	19
516	3/2 金	大分県	大分中学校	生活設計とリスクへの備え	43
517	3/5 月	福岡県	福岡県立光陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
518	3/5 月	福岡県	福岡県立光陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
519	3/5 月	山梨県	優和福祉専門学校	生活設計とリスク管理	21
520	3/6 火	愛知県	愛知県立蒲郡東高等学校	生活設計とリスクへの備え	68
521	3/6 火	愛知県	愛知県立蒲郡東高等学校	生活設計とリスクへの備え	74
522	3/6 火	愛知県	愛知県立蒲郡東高等学校	生活設計とリスクへの備え	72
523	3/8 木	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	生活設計とリスクへの備え	36
524	3/8 木	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	生活設計とリスクへの備え	37
525	3/12 月	埼玉県	埼玉県比企郡小川町立礪台中学校	生活設計とリスクへの備え	36
526	3/15 木	東京都	東京都立保谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
527	3/15 木	東京都	東京都立保谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
528	3/15 木	栃木県	栃木県立小山北桜高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
529	3/15 木	栃木県	栃木県立小山北桜高等学校	ほけんのキホンfor Beginners	33
530	3/15 木	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
531	3/15 木	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
532	3/15 木	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
533	3/15 木	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
534	3/15 木	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
535	3/15 木	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
536	3/15 木	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
537	3/15 木	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
538	3/15 木	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
539	3/15 木	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
540	3/19 月	東京都	東京都立保谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
541	3/28 水	岩手県	盛岡大学短期大学部	生活設計とリスク管理	121

合 計 31,990

4. 第55回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧

都道府県	応 募 状 況		
	応募校数	応募数	
		学校応募	個人応募
北海道	47	1,424	1
青森県	19	146	
岩手県	10	53	
宮城県	22	245	1
秋田県	6	21	
山形県	9	61	
福島県	42	579	1
茨城県	24	896	
栃木県	11	389	
群馬県	27	852	
埼玉県	63	2,184	
千葉県	55	1,990	
東京都	88	2,898	8
神奈川県	54	1,131	4
新潟県	5	85	
富山県	21	327	
石川県	4	4	1
福井県	16	694	
山梨県	3	17	1
長野県	28	1,077	
岐阜県	21	603	
静岡県	50	1,638	
愛知県	44	2,586	4
三重県	9	202	
滋賀県	35	652	
京都府	32	1,339	
大阪府	36	2,561	3
兵庫県	35	1,082	2
奈良県	13	180	
和歌山県	7	441	
鳥取県	13	512	
島根県	1	39	
岡山県	21	211	
広島県	43	1,280	
山口県	27	460	
徳島県	23	490	
香川県	10	61	
愛媛県	8	280	
高知県	8	88	1
福岡県	39	1,685	
佐賀県	16	446	
長崎県	13	305	1
熊本県	37	1,000	
大分県	8	71	
宮崎県	13	336	
鹿児島県	26	584	
沖縄県	8	160	1
合 計	1,150	34,394	

入 賞 者 数								
文部科学 大臣賞	全日本中 学校長会 賞	生命保険 文化セン ター賞	優秀賞	都道府県別生命保険文化センター賞				入賞者数 合 計
				1等	2等	3等	佳作	
				1	4	8	10	23
				1	2		5	8
				1			1	2
			1	1		1	5	8
1								1
					1			1
				1	7	6	6	20
				1	1	6	6	14
				1		6	10	17
				1	4	7	20	32
				1	12	17	27	57
			1	1	8	11	20	41
				1		12	75	88
			1	1	16	13	20	51
					3	2	1	6
	1			1	1	3	5	11
				1			1	2
				1	4	3	6	14
					1			1
				1	5	2	18	26
			1	1	1	3	12	18
				1	7	13	23	44
				1	12	27	45	85
				1			4	5
				1		3	13	17
				1	6	8	26	41
			1	1	4	18	45	69
		1		1	7	8	21	38
				1			6	7
				1		2	4	7
				1		2	9	12
				1		1		2
				1		1	2	4
				1	4	8	19	32
				1	4	6	10	21
				1	2	5	17	25
					1	1	3	5
				1		2	6	9
					1	2		3
				1	11	19	39	70
				1		3	7	11
				1		3	5	9
				1	2	9	10	22
							2	2
				1	1	2	5	9
				1	2	5	12	20
				1		1	5	7
1	1	1	5	40	134	249	586	1,017

5. 相談内容別件数（一般相談）

区 分	相 談 内 容	平成29年度			平成28年度	
		累計	占率	前年度比	累計	占率
I 既契約の見直しに関する相談 (理由)	1 保険料負担を減らしたい	39	3.1%	92.9%	42	3.4%
	2 保障を減らしたい	23	1.8%	230.0%	10	0.8%
	3 保障内容を変更(増額含む)したい	14	1.1%	56.0%	25	2.0%
	① 保険料の支払いが困難になったので	14	18.4%	73.7%	19	24.7%
	② 保険料をもっと儉約できるのではないかと	19	25.0%	90.5%	21	27.3%
	③ 保障が少ないと思うので	5	6.6%	71.4%	7	9.1%
	④ 保障が多いと思うので	11	14.5%	275.0%	4	5.2%
II 既契約の診断・内容確認に関する相談 (理由)	⑤ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	17	22.4%	81.0%	21	27.3%
	⑥ その他	10	13.2%	200.0%	5	6.5%
		76	6.0%	98.7%	77	6.2%
	1 既契約の保障内容を診断して欲しい	34	2.7%	161.9%	21	1.7%
	2 既契約の内容確認をしたい	44	3.5%	107.3%	41	3.3%
	① 保障内容が分からなくなったので	40	51.3%	117.6%	34	54.8%
	② 自分に合っているのか不安だから	20	25.6%	87.0%	23	37.1%
III 生命保険の加入検討の相談 (理由)	③ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	7	9.0%	700.0%	1	1.6%
	④ その他	11	14.1%	275.0%	4	6.5%
		78	6.2%	125.8%	62	5.0%
	1 商品内容を教えて欲しい	17	1.3%	77.3%	22	1.8%
	2 商品選択のポイントについて教えて欲しい	37	2.9%	68.5%	54	4.4%
	3 自分のニーズに合っているか教えて欲しい	44	3.5%	86.3%	51	4.1%
	4 販売している会社を教えて欲しい	18	1.4%	60.0%	30	2.4%
IV 契約条件に関する相談	5 転換における注意点を教えて欲しい	3	0.2%	150.0%	2	0.2%
	① 営業職員や代理店から勧められている新契約が妥当かどうか確認したいので	40	33.6%	97.6%	41	25.8%
	② 営業職員や代理店から勧められている転換が妥当かどうか確認したいので	7	5.9%	100.0%	7	4.4%
	③ 自分で選んだ保険が妥当かどうか確認したいので	6	5.0%	42.9%	14	8.8%
	④ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	22	18.5%	46.8%	47	29.6%
	⑤ 商品内容に関心を持ったことから	37	31.1%	90.2%	41	25.8%
	⑥ その他	7	5.9%	116.7%	6	3.8%
V 生命保険の仕組み・税金・保金に関する相談		119	9.4%	74.8%	159	12.8%
	1 告知義務について教えて欲しい	74	5.9%	112.1%	66	5.3%
	2 契約年齢範囲について教えて欲しい	3	0.2%	300.0%	1	0.1%
VI 社会保障制度に関する相談		77	6.1%	114.9%	67	5.4%
	1 生命保険の仕組みについて教えて欲しい	208	16.5%	119.5%	174	14.1%
	2 税金について教えて欲しい	270	21.4%	98.5%	274	22.1%
VII その他	3 各種手続きについて教えて欲しい	190	15.1%	81.9%	232	18.7%
		668	53.0%	98.2%	680	54.9%
	1 社会保障制度について教えて欲しい	50	4.0%	94.3%	53	4.3%
一般相談合計	1 営業職員・代理店に関する問い合わせ	98	7.8%	171.9%	57	4.6%
	2 その他	95	7.5%	114.5%	83	6.7%
		193	15.3%	137.9%	140	11.3%
一般相談合計		1,261	100%	101.9%	1,238	100%

は、一般相談における上位3項目

6. 新聞・雑誌、テレビ局への取材協力

<新聞> 30回

取材対応日	新聞(社)名	取材内容
5月17日	上毛新聞	中学生作文コンクールについて
5月19日	山梨日日新聞	中学生作文コンクールについて
5月22日	愛媛新聞社	中学生作文コンクールについて
5月22日	中日新聞	中学生作文コンクールについて
5月23日	中日新聞	講師派遣について
5月23日	上毛新聞	中学生作文コンクールについて
5月24日	長崎新聞	中学生作文コンクールについて
5月25日	中国新聞	中学生作文コンクールについて
5月26日	熊本日日新聞	中学生作文コンクールについて
5月29日	時事通信	中学生作文コンクールについて
6月1日	長崎新聞	中学生作文コンクールについて
6月1日	読売新聞	中学生作文コンクールについて
6月5日	秋田魁新聞	中学生作文コンクールについて
6月6日	中日新聞	中学生作文コンクールについて
6月12日	新潟日報社	中学生作文コンクールについて
6月13日	中日新聞	生活保障調査について
6月19日	中日新聞	介護保険商品について
6月23日	朝日新聞	生活保障調査について
7月10日	新潟日報社	中学生作文コンクールについて
8月3日	共同通信	小冊子「介護保障ガイド」について
8月16日	南日本新聞	中学生作文コンクールについて
8月23日	山陽新聞	中学生作文コンクールについて
9月22日	長崎新聞	小冊子「医療保障ガイド」について
10月2日	読売新聞	小冊子「ねんきんガイド」について
10月31日	読売新聞	e-ライフプランニングについて
11月6日	デーリー東北	中学生作文コンクールについて
11月7日	日経新聞	全国実態調査について
11月27日	デーリー東北	小冊子「介護保障ガイド」について
11月28日	山梨日日新聞	小冊子「介護保障ガイド」について
1月26日	千葉日報	小冊子「ライフプラン情報ブック」について

<雑誌等> 1回

取材対応日	雑誌(社)名	取材内容
7月25日	アエラ	生命保険について

<テレビ局> 16回

取材対応日	テレビ局名	取 材 内 容
4 月 18 日	NHK	生活保障調査について
4 月 28 日	BS ジャパン	全国実態調査について
5 月 2 日	TBS	全国実態調査について
5 月 11 日	フジテレビ	生活保障調査について
5 月 12 日	NHK	生命保険について
5 月 17 日	NHK	ホームページコンテンツ「ひと目でわかる生活設計情報」について
5 月 23 日	BS ジャパン	小冊子「介護保障ガイド」について
6 月 2 日	フジテレビ	全国実態調査について
6 月 12 日	NHK	生命保険業界について
6 月 12 日	日本テレビ	全国実態調査について
6 月 13 日	NHK	生命保険業界について
6 月 13 日	NHK	全国実態調査・生活保障調査について
6 月 13 日	静岡朝日テレビ	全国実態調査について
6 月 21 日	NHK	生命保険について
6 月 22 日	NHK	全国実態調査について
3 月 5 日	株式会社フリード	生命保険について

7. 研究会・セミナーの開催状況

(1) 保険事例研究会

<東京>

	開催月日	テーマ
1	5月10日(水)	保険金受取人が複数人あるときの代表者選定
2	6月7日(水)	自由な意思決定能力を喪失ないし著しく減弱させた自殺
3	7月5日(水)	死亡保険金受取人の破産手続き開始後の被保険者死亡
4	9月6日(水)	重複加入と重大事由による解除
5	10月4日(水)	末期肺がんと診断された高齢者の入浴中急死と疾病免責
6	11月8日(水)	銀行窓口販売における説明義務
7	12月6日(水)	告知義務違反における重要事項と診査医の過失
8	1月10日(水)	高度障害保険金請求案内に関しての保険者の疎漏の有無
9	2月7日(水)	復活時告知義務違反と営業職員による不告知教唆

<大阪>

	開催月日	テーマ
1	5月12日(金)	保険事故発生前の死亡保険金請求権の破産財団への帰属
2	6月9日(金)	簡易生命保険契約において保険契約者が保険金受取人を指定していないときの保険金請求権の帰属先
3	7月14日(金)	自由な意思決定能力を喪失ないし著しく減弱させた自殺
4	9月8日(金)	重複加入と重大事由による解除
5	10月13日(金)	復活時被保険者の健康状態を理由とした不承諾
6	11月10日(金)	保険金請求権者が複数いるときの取扱い
7	12月15日(金)	団体信用保険における告知義務違反による契約解除
8	1月12日(金)	一括受取金金額の情報提供
9	2月9日(金)	請求者の偶然性の立証の程度と抗弁

(2) 生保・金融法制研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	5月19日(金)	これからの会社法改正		
2	8月3日(木)	生命保険契約・自殺免責にかかるドイツ、フランスの法制について		
3	10月20日(金)	消費者契約法専門調査会報告書(平成29年)と生命保険会社への影響		
4	12月15日(金)	会社法制の見直し——法制審議会会社法制(企業統治等関係)部会の議論		
5	2月1日(木)	普通保険約款の変更による暴力団排除条項導入に係る考察 —福岡高裁平成28.10.4 判決を受けて—		

(3) 生命保険会計研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	8月23日(水)	IFRS17 Workshop		
2	10月10日(火)	ICSバージョン1.0と今後の対応		
3	1月10日(水)	IFRS 17 とEU		

(4) 生保関係法制研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	5月11日(木)	これからの会社法改正		
2	7月19日(水)	ドイツ法における「生命保険の被保険者のための安定的かつ公平な給付保障についての法律」(2014年生命保険改正法)の概要と課題—「安全の必要」(Sicherungsbedarf)について		
3	9月27日(水)	消費者契約法専門調査会報告書(平成29年)と生命保険会社への影響		
4	11月30日(木)	抽象的保険金請求権の破産財団帰属性の有無 ——最判平成28年4月28日を契機に——		
5	1月16日(火)	普通保険約款の変更による暴力団排除条項導入に係る考察		
6	3月13日(火)	ユニバーサル・オーナーとしての生命保険会社とスチュワードシップ責任 —気候変動リスクへの対応を中心として—		

(5) 生命保険基本判例研究会

	開催月日	テーマ
1	5月19日（金）	保険業法と説明義務
2	6月16日（金）	承諾前死亡について
3	7月21日（金）	保険約款の効力、消費者契約法
4	9月15日（金）	保険金受取人の変更 遺言による変更
5	11月17日（金）	保険金請求権の性質等（固有権性、特別受益の持ち戻し、遺留分減殺請求）
6	12月8日（金）	告知義務違反①（告知義務、重要事項、主観的要件・客観的要件、因果関係）
7	1月19日（金）	告知義務違反②（保険媒介者の妨害行為、保険会社の過失・取扱疎漏）
8	2月16日（金）	保険料の払込みと失効・復活に係る課題

(6) 情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会

	開催月日	テーマ
1	4月5日（水）	1.「InsurTechの法的検討を行うにあたっての実務的な視座 ～Fintech全般の経験から～」 2.「InsurTechの法的論点および課題」
2	7月13日（木）	欧米主要国におけるIT利活用
3	9月12日（火）	Fintech・Instech事業に対する各社の取り組み
4	12月14日（木）	イノベーションが変える社会・アジアにおけるInsurtech
5	2月23日（金）	1.「ビッグデータとテクノロジー(X-Tech)の活用・影響と、生命保険(事業)の可能性」 2.「InsurTechに関する調査のサーベイ～OECDの報告書をベースに～」 3.「Insurtechを活用した保険サービスの提唱と実現可能性の検証」
6	3月16日（金）	1.「消費者問題の潮流とICT時代のマーケティング戦略の方向性 ～他領域からみる生命保険事業へのインプリケーション～」 2.「情報環境の進展と法的問題」 3.「情報環境進展の保険への影響～情報の非対称性の観点から～」

(7) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会
 保険学セミナー＜東京＞

開催月日	テ ー マ
4月15日(土)	保有契約高と新契約高のアスピレーション未達が生命保険会社の資産運用でのリスクテイキングに与える影響 —企業の行動理論からのアプローチ—(商経)
5月20日(土)	生命保険契約における犯罪免責条項の撤廃と重大事由解除によるその代替(法律)
7月15日(土)	生命保険の歴史社会学にむけて —19世紀ドイツにおける進展を事例に—(商経)
9月23日(土)	保険金の詐欺的請求の規律に関する一考察 —米国法を参考にして—(法律)
	生命保険会社の販売促進活動に関する研究 —戦前の新聞広告分析を中心にして—(商経)
12月16日(土)	スチュワードシップコードの改訂をめぐる議論について(法律)
1月27日(土)	ドイツ保険契約法上のプロ・ラタ主義と重過失による事故招致(法律)
	金融・保険教育、保険リテラシーおよび保険加入行動 —2016年・生活保障に関する調査を中心にして—(商経)

保険学セミナー＜大阪＞

開催月日	テ ー マ
4月8日(土)	イギリスにおけるPayment Protection Insuranceのmis-sellingによる消費者被害の実態と規制の遷移(法律)
5月13日(土)	老齢保障システムにおける生命保険事業の役割と公的年金との機能分担(商経)
7月8日(土)	ドイツの傷害保険における傷害と疾病との関係(法律)
9月9日(土)	保険法における「保険契約」(保険法2条1号)の意義と解釈 —再論—(法律)
	生命保険商品開発における女性消費者のライフコース戦略 —ライフイベント選択の多様性とリスクヘッジの差異—(商経)
12月9日(土)	生命保険営業におけるマナー、贈与(純粹贈与)、歓待に関する考察(商経)
1月20日(土)	オバマケアのもとでのアメリカ医療保険市場の現状(商経)
	保険業法適用除外要件の行政判断について —平成22年改正法以降の行政判断の検証—(法律)

保険学セミナー懇談会＜東京・大阪＞

開催月日	場所	テ ー マ
4月8日(土) 15日(土)	大阪 東京	これからの会社法改正
5月13日(土) 20日(土)	大阪 東京	保険市場におけるリテラシーと生活設計意識
7月8日(土) 15日(土)	大阪 東京	高齢者に配慮した取組みの推進に関する提言書 —マイナンバー制度の民間利活用への提言—
12月9日(土) 16日(土)	大阪 東京	持株会社体制への移行に係る対応

8. 研究助成者・研究テーマ一覧

No.	氏 名	大学・学部	役 職	研 究 テ ー マ
1	酒井 郷平氏	愛知教育大学・ 静岡大学共同大学院	後期博士 課程	生命保険を題材とした「情報を読み解く」メディア・リテラシー教育に関する実践的研究
	塩田 真吾氏	静岡大学教育学部	准教授	
2	張 継元氏	東京大学大学院 人文社会系研究科	外国人 研究員	中国の介護保険制度における公私ミックスに関する研究 —上海市の公的介護保険試行の結果からみた民間介護保険の可能性—
3	村上 恵子氏	県立広島大学 経営情報学部	准教授	社会人の生命保険リテラシーと今後の生命保険教育
4	王 学士氏	東京大学大学院 法学政治学研究科	博士後期 課程	オーストラリア保険契約法における詐欺的請求に対する規律の生成と展開
5	尾崎 悠一氏	首都大学東京 都市教養学部法学系	准教授	保険契約の契約内容の変更に関する法的規律
6	顧 丹丹氏	首都大学東京 都市教養学部法学系	准教授	生命保険契約の重大事由解除における保険者の「信頼」の理論的意義
7	小林 和子氏	筑波大学大学院 ビジネス科学研究科	准教授	生命保険契約とこれに関連した契約の相互依存関係—フランス法からの示唆
8	笹邊 将甫氏	帝塚山大学法学部法 学科	准教授	事故の偶発性を中心とした保険事故における立証軽減法理の必要性和その適正な運用について
9	得津 晶氏	東北大学大学院法学 研究科	准教授	「おひとりさま」社会における生命保険の可能性
	長谷川 珠子氏	福島大学 行政政策学類法学専 攻	准教授	
10	長島 光一氏	帝京大学法学部	助教	保険訴訟における被保険者情報の取扱い —保険訴訟の特殊性とその審理構造の視点から—
11	原 弘明氏	関西大学法学部	准教授	因果関係不存在則の在り方について :生命保険の告知義務における疾病相互の関係を中心に

【平成29年度優秀論文受賞者・受賞論文】

・最優秀論文賞：該当者なし

・優秀論文賞：該当者1名

受 賞 者 :得津 晶氏(東北大学大学院法学研究科准教授)

受賞論文:生命保険契約における任意法規の意義:

消費者契約法10条と無催告失効条項・免責条項

(「生命保険論集」No.198, 2017年3月)

・研究奨励賞：該当者1名

受 賞 者 :王 学士氏(東京大学大学院法学政治学研究科博士後期課程)

受賞論文:保険金の詐欺的請求の規律に関する一考察

—米国法を参考にして—

(「生命保険論集」No.197, 2016年12月)

9. 生命保険論集の掲載状況

発刊号 (発行年月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
199号 (17.06)	論文	保険計理にかかる規制の枠組みのあり方についてー資産負債最適配分概念の容易な理解を目指してー	中央大学	教授	宇野 典明
	論文	外国居住者を保険契約者兼被保険者とする生命保険契約の準拠法 ー東京地判平成25年5月31日を素材としてー	京都産業大学	教授	吉澤 卓哉
	論文	消費者における「贈り物」(純粋贈与)としての生命保険に関する考察	兵庫県立大学	准教授	田中 隆
	コンメンタール	保険業法逐条解説(L) 第309条(続き)	神戸大学	教授	榊 素寛
	研究ノート	保険会社の投資行動 ー経営者のナルシシズムが与える影響ー	上智大学		石井昌宏ゼミナール
	研究ノート	企業の現金保有が株主価値へ与える影響～「保険」としての現金保有かエージェンシーコストか？～	東京経済大学		柳瀬典由ゼミナール
200号 (17.09)	講演	Technology, Big Data, and Insurance Industry	ワシントン州立大学	教授	ジン・ライ
	論文	相互会社法のあり方ー資産負債最適配分概念の下における相互会社像をもとにー	中央大学	教授	宇野 典明
	論文	社会レベルでの予防活動に関するー考察	同志社女子大学	准教授	大倉 真人
	論文	生命保険契約における犯罪免責条項の撤廃及び重大事由解除によるその代替	北海道大学	准教授	三宅 新
	コンメンタール	保険業法逐条解説(L I) 第310条～第314条	名古屋大学	教授	小林 量
201号 (17.12)	論文	保険法における「保険契約」(保険法2条1号)の意義と解釈ー再論ー	立命館大学	教授	村田 敏一
	論文	性別保険料率に対する規制の一諸相ーアメリカ法における議論を参考としてー	新潟大学	教授	梅津 昭彦
	論文	高齢保障システムにおける公的・私的年金ポートフォリオ選択に関する考察	京都産業大学	教授	諏澤 吉彦
	論文	年金リテラシーと金融クイズ	同志社大学	准教授	佐々木 一郎
	論文	生命保険会社の海外事業展開とその課題～M&Aの財務リスクの観点から～	静岡県立大学	准教授	上野 雄史
	論文	イギリスにおけるPayment Protection Insuranceのmis-sellingによる被害の実態と規制の遷移 ー手数料開示義務に焦点を当ててー	愛知大学	准教授	上杉 めぐみ
	論文	改訂された契約前発病不担保条項の検討	沖縄国際大学	講師	清水 太郎
	論文	保険の歴史社会学的考察に向けて ー19世紀ドイツにおける発展を事例にー	東京大学大学院	博士課程	坂井 晃介
	論文	保有契約高と新契約高のアスピレーション・レベルへの未達が生じた資産運用でのリスクテイキングに与える影響	早稲田大学大学院	博士後期課程	佐々木 博之

発刊号 (発行年月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
202号 (18.03)	論文	外国居住者を保険契約者兼被保険者とする生命保険契約への当該外国の海外直接付保規制の適用可否	京都産業大学 名古屋大学大学院	教授 教授	吉澤 卓哉 横溝 大
	論文	モンゴル保険市場の現状と課題	武蔵大学大学院 武蔵大学	修士課程 教授	ツェレンダグワ ツァツラル 茶野 努
	論文	成人した子への仕送り・資金援助の分析	同志社大学	准教授	佐々木 一郎
	論文	生産年齢人口減少社会における家族の個人化と生命保険市場の課題 —消費者のライフイベントの多様化とライフコース戦略の導入—	千葉商科大学	准教授	仁平 京子
	論文	保険販売における2つのコンバージェンス:IDDと保険業法改正	東北大学大学院	准教授	得津 晶
	論文	保険業法適用除外要件の行政判断について —平成22年改正法以降の検証—	中央大学	兼任講師	河本 淳孝
	論文	生命保険会社の広告宣伝活動に関する研究 —戦前の業界紙保険銀行時報を中心に—	明治学院大学	非常勤講師	姜 英英
	論文	消費者契約法専門調査会報告書(平成29年)と生命保険会社への影響	明治安田生命		濱田 築

金融・保険リテラシー特別号(2017年5月発行)

—金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会 研究論文—

種別	タイトル	所属	役職	氏名
論文	保険市場の質の向上を目指した金融・保険リテラシー研究の起点に —「金融・保険リテラシーと保険市場の質」研究会を終えて—	神戸大学	教授	家森 信善
論文	わが国の生活者の金融・保険リテラシーと保険加入行動 —2016年・生活保障に関する調査をもとに—	神戸大学	教授	家森 信善
論文	日本の大学生の保険知識の水準と決定要因	明治大学	准教授	浅井 義裕
論文	中学校における保険教育の実践とその効果	岐阜大学	教授	大藪 千穂
論文	中国における保険教育の進展と特徴 —学校教育を中心に—	大阪樟蔭女子大学	専任講師	神田 恵未
論文	保険加入者の特性別に見た不足する保険知識と保険教育	県立広島大学	准教授	村上 恵子
論文	死亡保障ニーズと金融・保険リテラシー	東京理科大学	准教授	柳瀬 典由
論文	保険市場におけるリテラシーと生活設計意識	生命保険文化センター		上原 薫

平成29年度

第7期事業報告書

平成30年6月

公益財団法人 生命保険文化センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル3階

Tel (03) 5220-8510

URL <http://www.jili.or.jp/>

